

令和 3 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	令和3年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別状況	24
	審査意見	38
3	特別会計	44
(1)	国民健康保険特別会計	44
(2)	介護保険特別会計	47
(3)	介護サービス特別会計	50
(4)	後期高齢者医療特別会計	51
(5)	農業集落排水特別会計	53
(6)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	54
(7)	森林経営管理特別会計	55

(8)	財産区管理会特別会計	56
ア	総括	56
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
4	財産に関する調書	62
5	基金運用状況に関する調書	69

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和3年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

令和3年度	笛吹市	一	般	会	計	歳入歳出決算書																			
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	笛	吹	市	境	川	観	光	交	流	セ	ン	タ	ー	特	別	会	計	〃						
〃	〃	森	林	経	営	管	理	特	別	会	計	〃													
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

令和4年7月5日から8月5日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 令和3年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一 般 会 計	46,016,753,382	42,933,401,911	40,455,813,254	2,477,588,657	
特 別 会 計	17,946,125,000	17,367,944,165	16,380,740,734	987,203,431	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,862,106,000	8,469,468,413	8,056,244,294	413,224,119
	介護保険特別会計	7,150,385,000	7,021,588,593	6,601,579,550	420,009,043
	介護サービス特別会計	13,066,000	12,480,259	8,852,444	3,627,815
	後期高齢者医療特別会計	1,633,578,000	1,593,313,988	1,574,054,379	19,259,609
	農業集落排水特別会計	70,855,000	70,933,821	41,659,290	29,274,531
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	126,015,000	108,665,021	84,545,677	24,119,344
	森林経営管理特別会計	18,104,000	17,947,329	5,878,869	12,068,460
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	29,416,000	30,105,765	5,804,616	24,301,149
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	376,000	376,781	88,240	288,541
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,722,000	7,802,233	117,627	7,684,606
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	239,000	246,727	49,800	196,927
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,166,000	22,884,209	403,380	22,480,829
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,124,000	2,122,777	87,765	2,035,012
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,077,000	1,078,383	73,187	1,005,196
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,521,000	8,555,467	1,209,766	7,345,701
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	375,000	374,399	91,850	282,549
合 計	63,962,878,382	60,301,346,076	56,836,553,988	3,464,792,088	

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	60,301,346,076円	(予算現額対比 94.3%)
歳出総額	56,836,553,988円	(予算現額対比 88.9%)
差引残額	3,464,792,088円	

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	42,933,401	17,367,944	60,301,345
歳出総額	B	40,455,813	16,380,741	56,836,554
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,477,588	987,203	3,464,791
翌年度への繰越財源	D	572,444	0	572,444
実質収支額 (C-D)	E	1,905,144	987,203	2,892,347

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)34億6,479万円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源5億7,244万円を控除した実質収支は、28億9,234万円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	42,933,401	2,676,514	40,256,887	40,455,813	115,846	40,339,967	△ 83,080
特別会計	17,367,944	115,846	17,252,098	16,380,741	2,676,514	13,704,227	3,547,871
合 計	60,301,345	2,792,360	57,508,985	56,836,554	2,792,360	54,044,194	3,464,791

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	46,016,753,382	43,622,921,997	42,933,401,911	96,431,703	593,088,383	40,455,813,254	2,192,336,283	3,368,603,845
特別会計	17,946,125,000	17,739,356,271	17,367,944,165	52,621,700	318,790,406	16,380,740,734	0	1,565,384,266
国民健康保険特別会計	8,862,106,000	8,778,925,959	8,469,468,413	36,582,870	272,874,676	8,056,244,294	0	805,861,706
介護保険特別会計	7,150,385,000	7,078,644,073	7,021,588,593	15,881,180	41,174,300	6,601,579,550	0	548,805,450
介護サービス特別会計	13,066,000	12,480,259	12,480,259	0	0	8,852,444	0	4,213,556
後期高齢者医療特別会計	1,633,578,000	1,598,125,408	1,593,313,988	131,250	4,680,170	1,574,054,379	0	69,523,621
農業集落排水特別会計	70,855,000	71,021,481	70,933,821	26,400	61,260	41,659,290	0	29,195,710
笛吹市境川観光交流センター特別会計	126,015,000	108,665,021	108,665,021	0	0	84,545,677	0	41,469,323
森林経営管理特別会計	18,104,000	17,947,329	17,947,329	0	0	5,878,869	0	12,225,131
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	29,416,000	30,105,765	30,105,765	0	0	5,804,616	0	23,611,384
大積山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	376,000	376,781	376,781	0	0	88,240	0	287,760
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,722,000	7,802,233	7,802,233	0	0	117,627	0	6,604,373
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	239,000	246,727	246,727	0	0	49,800	0	189,200
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,166,000	22,884,209	22,884,209	0	0	403,380	0	22,762,620
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,124,000	2,122,777	2,122,777	0	0	87,765	0	2,036,235
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,077,000	1,078,383	1,078,383	0	0	73,187	0	1,003,813
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,521,000	8,555,467	8,555,467	0	0	1,209,766	0	7,311,234
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	375,000	374,399	374,399	0	0	91,850	0	283,150
合 計	63,962,878,382	61,362,278,268	60,301,346,076	149,053,403	911,878,789	56,836,553,988	2,192,336,283	4,933,988,111

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	R2年度末 発行額	R3年度 発行額	R3年度元利償還額			R3年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	186,263	168,600	8,001	356	8,357	346,862
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	367,600	0	0	0	367,600
公営住宅建設事業債	486,652	1,000	46,028	2,245	48,273	441,624
災害復旧事業債	82,978	0	10,159	8	10,167	72,819
緊急防災・減災事業債	481	0	240	2	242	241
教育・福祉施設事業債	1,031,434	159,000	144,995	10,863	155,858	1,045,439
一般単独事業債	20,695,432	1,373,900	1,918,895	88,260	2,007,155	20,150,437
うち合併特例債	19,209,251	853,900	1,679,622	82,078	1,761,700	18,383,529
過疎対策事業債	991,820	111,800	130,630	1,957	132,587	972,990
財源対策債	213,380	134,700	27,676	1,902	29,578	320,404
減収補てん債	144,500	0	14,450	23	14,473	130,050
減税補てん債	101,521	0	29,657	200	29,857	71,864
臨時財政対策債	14,866,390	1,071,954	1,389,926	32,546	1,422,472	14,548,418
その他	1,621,759	0	142,567	31,285	173,852	1,479,192
小計	40,422,610	3,388,554	3,863,224	169,647	4,032,871	39,947,940
特別会計						
介護保険事業債	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業債	189,536	0	25,432	3,835	29,267	164,104
小計	189,536	0	25,432	3,835	29,267	164,104
合 計	40,612,146	3,388,554	3,888,656	173,482	4,062,138	40,112,044

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	R3	587,409円	R2	594,389円
一般・特会計・人口一人当たりの地方債現在高		589,822円		598,115円

※ 人口一人当たりの地方債現在高

R3=令和3年度末地方債現在高÷R4.3.31現在(住民基本台帳登録者68,007人)

R2=令和2年度末地方債現在高÷R3.3.31現在(住民基本台帳登録者68,435人)

※ 特別会計の起債には、水道事業債借入金は含まれていない。

(この表は、令和3年度決算統計を参考にした。)

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

区 分	令和3年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)	増 減 (R3-R2年度) (千円)	一人当たりの額 (R3年度) (円)
議 会 費	214,444	208,333	6,111	3,153
総 務 費	4,697,596	11,044,188	△ 6,346,592	69,075
民 生 費	13,188,590	11,516,360	1,672,230	193,930
衛 生 費	2,136,739	1,728,509	408,230	31,419
労 働 費	11,922	12,138	△ 216	175
農 林 水 産 業 費	1,224,919	2,002,501	△ 777,582	18,012
商 工 費	1,865,270	829,544	1,035,726	27,428
土 木 費	4,017,174	3,387,061	630,113	59,070
消 防 費	1,158,591	1,178,479	△ 19,888	17,036
教 育 費	3,095,990	2,729,813	366,177	45,525
災 害 復 旧 費	0	25,438	△ 25,438	0
公 債 費	4,912,348	4,527,678	384,670	72,233
諸 支 出 金	3,932,230	1,393,749	2,538,481	57,821
歳 出 合 計	40,455,813	40,583,791	△ 127,978	594,877

※ 人口はR4.3.31日現在、住民基本台帳登録者数68,007人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

区 分	令和3年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)	増 減 (R3-R2年度) (千円)	一人当たりの額 (R3年度) (円)
人 件 費	5,142,540	5,187,195	△ 44,655	75,618
物 件 費	6,599,056	4,389,819	2,209,237	97,035
維 持 補 修 費	180,708	206,966	△ 26,258	2,657
扶 助 費	8,295,714	6,599,691	1,696,023	121,983
補 助 費	3,696,415	10,751,272	△ 7,054,857	54,353
普 通 建 設 事 業 費	4,470,901	4,237,259	233,642	65,742
災 害 復 旧 費	0	26,074	△ 26,074	0
公 債 費	4,912,348	4,527,678	384,670	72,233
積 立 金	3,931,891	1,393,628	2,538,263	57,816
投資及び出資・貸付金	591,992	617,270	△ 25,278	8,705
繰 出 金	2,634,248	2,646,939	△ 12,691	38,735
歳 出 合 計	40,455,813	40,583,791	△ 127,978	594,877

※ 人口はR4.3.31日現在、住民基本台帳登録者数68,007人を用いた。

(この表は、令和3年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

一般会計財政分析指標

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説明
実質収支比率	9.77	11.40	10.33	実質収支の水準を表す指数で、3~5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	90.7	94.2	91.6	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70~80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	95.7	98.5	95.3	
財政力指数	0.510	0.518	0.515	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.491	0.525	0.513	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	460億1,675万3千円
歳 入 総 額	429億3,340万1千円
歳 出 総 額	404億5,581万3千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	24億7,758万8千円
実 質 収 支 額	19億514万4千円

歳入歳出差引残額（形式収支）24億7,758万8千円から、令和4年度へ繰り越すべき財源5億7,244万4千円を差引いた19億514万4千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
3	42,933,401	40,455,813	2,477,588	1,905,144
2	42,977,856	40,583,791	2,394,065	2,205,371
元	31,649,874	29,228,942	2,420,932	1,952,940
差引(R3-R2)	△ 44,455	△ 127,978	83,523	△ 300,227

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
3	46,016,753	43,622,921	42,933,401	96,431	593,088	93.3%	98.4%

予算現額460億1,675万3千円に対し、調定額436億2,292万2千円、収入済額429億3,340万1千円（予算執行率93.3％、収納率98.4％）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位： 千円、%)

年度	区分	令和3年度 収入済額	構成比率	令和2年度 収入済額	差引 R3-R2
市	税	8,507,422	19.8	8,551,114	△ 43,692
地 方 譲 与 税		270,847	0.6	266,413	4,434
利 子 割 交 付 金		5,969	0.0	7,118	△ 1,149
配 当 割 交 付 金		42,439	0.1	27,228	15,211
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		55,112	0.1	37,221	17,891
法 人 事 業 税 交 付 金		90,582	0.2	32,348	58,234
地 方 消 費 税 交 付 金		1,644,950	3.8	1,514,363	130,587
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		39,556	0.1	33,818	5,738
自 動 車 取 得 税 交 付 金			0.0		0
環 境 性 能 割 交 付 金		26,545	0.1	27,446	△ 901
地 方 特 例 交 付 金		298,968	0.7	69,846	229,122
地 方 交 付 税		9,299,992	21.7	8,507,207	792,785
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,380	0.0	8,738	△ 358
分 担 金 及 び 負 担 金		141,435	0.3	77,945	63,490
使 用 料 及 び 手 数 料		206,869	0.5	235,199	△ 28,330
国 庫 支 出 金		7,926,474	18.5	12,245,853	△ 4,319,379
県 支 出 金		2,423,369	5.6	3,084,424	△ 661,055
財 産 収 入		113,469	0.3	122,931	△ 9,462
寄 附 金		2,525,110	5.9	1,471,403	1,053,707
繰 入 金		2,357,477	5.5	380,762	1,976,715
繰 越 金		2,394,066	5.6	2,420,933	△ 26,867
諸 収 入		286,416	0.7	271,379	15,037
市 債		4,267,954	9.9	3,584,167	683,787
合 計		42,933,401	100.0	42,977,856	△ 44,455

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	16,532,264	38.5
依 存 財 源	26,401,137	61.5
計	42,933,401	100.0

※ この表は、令和3年度決算統計を参考にした。

収入済額429億3,340万1千円の内、自主財源は165億3,226万4千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、38.5%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	17,680,249	41.2
一 般 財 源	25,253,152	58.8
計	42,933,401	100.0

※ この表は、令和3年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は176億8,024万9千円、一般財源は252億5,315万2千円で、一般財源が収入額に占める割合は、58.8%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位：千円)

款	税 目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,507,422	0	8,507,422	8,507,422	0
2	地 方 譲 与 税	270,847	0	270,847	0	270,847
3	利 子 割 交 付 金	5,969	0	5,969	0	5,969
4	配 当 割 交 付 金	42,439	0	42,439	0	42,439
5	株式等譲渡所得割交付金	55,112	0	55,112	0	55,112
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,582	0	90,582	0	90,582
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,644,950	0	1,644,950	0	1,644,950
8	ゴルフ場利用税交付金	39,556	0	39,556	0	39,556
9	環 境 性 能 割 交 付 金	26,545	0	26,545	0	26,545
10	地 方 特 例 交 付 金	298,968	0	298,968	0	298,968
11	地 方 交 付 税	9,299,992	0	9,299,992	0	9,299,992
12	交通安全対策特別交付金	8,380	0	8,380	0	8,380
13	分 担 金 及 び 負 担 金	141,435	141,435	0	141,435	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	206,869	186,843	20,026	206,869	0
15	国 庫 支 出 金	7,926,474	7,796,858	129,616	0	7,926,474
16	県 支 出 金	2,423,369	2,421,401	1,968	0	2,423,369
17	財 産 収 入	113,469	62,132	51,337	113,469	0
18	寄 附 金	2,525,110	2,525,110	0	2,525,110	0
19	繰 入 金	2,357,477	1,005,209	1,352,268	2,357,477	0
20	繰 越 金	2,394,066	188,695	2,205,371	2,394,066	0
21	諸 収 入	286,416	156,566	129,850	286,416	0
22	市 債	4,267,954	3,196,000	1,071,954	0	4,267,954
	歳 入 合 計	42,933,401	17,680,249	25,253,152	16,532,264	26,401,137

※ この表は、令和3年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	7,943,069	9,105,607	8,507,422	93.4	91,633	506,551	
内 訳	市 民 税	3,361,889	3,773,222	3,685,673	97.7	13,398	74,151
	固 定 資 産 税	3,709,051	4,319,558	3,859,105	89.3	74,757	385,696
	軽 自 動 車 税	292,885	322,948	306,605	94.9	1,708	14,635
	た ば こ 税	527,673	590,227	590,227	100.0	0	0
	入 湯 税	51,570	96,816	65,631	67.8	0	31,185
	都 市 計 画 税	1	2,836	181	6.4	1,770	884
分担金及び負担金					600	10,478	
内 訳	農 林 水 産 業 費 分 担 金	1,402	7,305	4,151	56.8	0	3,155
	児 童 福 祉 費 負 担 金	103,593	102,034	95,429	93.5	600	6,006
	学 童 保 育 費 負 担 金	22,263	19,854	18,536	93.4	0	1,317
使用料及び手数料					0	14,424	
内 訳	住 宅 使 用 料	75,052	95,298	80,879	84.9	0	14,419
	清 掃 手 数 料	60,491	63,358	63,353	99.9	0	5
諸 収 入					4,198	61,635	
内 訳	総 務 費 雑 入	97,733	120,340	115,240	95.8	0	5,100
	民 生 費 雑 入	45,590	109,447	51,128	46.7	4,198	54,121
	農 林 水 産 業 費 雑 入	15,865	18,962	17,100	90.2	0	1,862
	土 木 費 雑 入	6,368	7,714	7,162	92.8	0	552
合 計					96,431	593,088	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

力 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
3	7,943,069	9,105,607	8,507,422	107.1	93.4	91,633	506,551
2	8,351,211	9,362,913	8,551,114	102.4	91.3	71,989	739,810
元	8,621,410	9,549,125	8,732,152	101.3	91.4	40,019	776,954

市税の収入済額は85億742万2千円、歳入全体に対する構成比は19.8%で、令和2年度より4,369万2千円の減となり、徴収率は93.4%である。

構成別では固定資産税45.4%、市民税43.3%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は9,163万3千円、収入未済額は5億6551万1千円となり、令和2年度決算時より不納欠損額1,964万4千円の増、収入未済額が2億3,325万9千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が3億8,569万6千円、市民税が7,415万円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		令 和 3 年 度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		3,685,673	43.3
内 訳	個 人	3,282,695	38.6
	法 人	402,978	4.7
固 定 資 産 税		3,859,105	45.4
軽 自 動 車 税		306,605	3.6
た ば こ 税		590,227	6.9
入 湯 税		65,631	0.8
都 市 計 画 税		181	0.0
合 計		8,507,422	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計		
	(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	254	11,684,709	153	4,089,439	231	5,854,157	638	21,628,305	
内 訳	個 人	253	11,587,785	147	3,790,247	219	5,270,255	619	20,648,287
	法 人	1	96,924	6	299,192	12	583,902	19	980,018
固定資産税	587	46,756,176	342	23,234,301	326	4,766,428	1,255	74,756,905	
軽自動車税	136	648,650	18	173,000	138	886,400	292	1,708,050	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	18	1,141,373	62	628,631	2	745	82	1,770,749	
合 計	995	60,230,908	575	28,125,371	697	11,507,730	2,267	99,864,009	

令和2年度より、378件の減で、金額は2,787万5千円の増となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	65,700,000	66,815,000	66,815,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	184,700,000	191,037,000	191,037,000
森 林 環 境 譲 与 税	13,150,000	12,995,000	12,995,000
合 計	263,550,000	270,847,000	270,847,000

地方譲与税の収入済額は、2億7,084万7千円で、令和2年度より443万4千円の増となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

市町村に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分し算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	5,800,000	5,969,000	5,969,000

利子割交付金の収入済額は、596万9千円で、令和2年度より114万9千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配 当 割 交 付 金	28,500,000	42,439,000	42,439,000

配当割交付金の収入済額は、4,243万9千円であり、令和2年度より1,521万1千円の増となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,600,000	55,112,000	55,112,000

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、5,511万2千円であり、令和2年度より1,789万1千円の増となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
法 人 事 業 税 交 付 金	57,600,000	90,582,000	90,582,000

法人事業税交付金の、収入済額は、9,058万2千円である。

市は県から、法人事業税の県収入額の7.7%を従業者数で按分した額を交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 消 費 税 交 付 金	1,536,200,000	1,644,950,000	1,644,950,000

地方消費税交付金の収入済額は、16億4,495万円であり、令和2年度より1億3,058万7千円の増となった。

これは、地方消費税の収入額(精算後)から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,900,000	39,556,020	39,556,020

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,955万6千円であり、令和2年度より573万9千円の増となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
環境性能割交付金	21,400,000	26,545,000	26,545,000

環境性能割交付金の収入済額は、2,654万5千円であり、令和2年度より90万1千円の減となった。

本交付金は県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47（令和4年以降は、100分の43）に相当する額を市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	198,197,000	298,968,000	298,968,000

地方特例交付金の収入済額は、2億9,896万8千円であり、令和2年度より2億2,912万2千円の増となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,979,802,000	9,299,992,000	9,299,992,000

地方交付税の収入済額は、92億9,999万2千円であり、令和2年度より7億9,278万5千円の増となった。歳入全体に対する構成比は21.7%で、その内訳は普通交付税84億7,980万2千円、特別交付税8億2,019万円で、令和2年度より普通交付税は7億5,848万6千円の増、特別交付税は3,429万9千円の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	7,500,000	8,380,000	8,380,000

交通安全対策特別交付金の収入済額は、838万円であり、令和2年度より35万8千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	1,402,000	7,305,505	4,150,862	0	3,154,643
負 担 金	148,720,000	145,208,114	137,284,974	599,860	7,323,280
合 計	150,122,000	152,513,619	141,435,836	599,860	10,477,923

分担金及び負担金の収入済額は1億4,143万5千円であり、令和2年度より6,349万1千円の増である。

分担金の内訳は、農業費分担金415万円（土地改良施設維持管理適正化事業受益地域分担金52万円、現年分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金25万2千円、過年分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金342万8千円）である。

負担金の内訳は、総務費負担金（八千蔵地域事業実施負担金）1,592万5千円、民生費負担金1億1,986万3千円（社会福祉費負担金581万2千円、児童福祉費負担金9,542万8千円、学童保育費負担金1,853万7千円、母子父子福祉費負担金8万6千円）、土木費負担金149万5千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、1,047万7千円であり、令和2年度より373万5千円の減で、内訳は、分担金315万4千円（農業費分担金）、負担金732万3千円（児童福祉費負担金600万6千円、学童保育費負担金131万7千円）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	98,087,000	120,071,677	105,652,037	0	14,419,640
手 数 料	95,280,000	101,221,490	101,216,490	0	5,000
合 計	193,367,000	221,293,167	206,868,527	0	14,424,640

使用料及び手数料の収入済額は2億686万8千円であり、令和2年度より2,833万2千円の減である。

使用料は、1億565万2千円で、内訳は総務使用料524万3千円、農林水産業使用料53万3千円、土木使用料9,180万3千円、教育使用料167万8千円、民生使用料639万5千円である。

手数料は、1億121万6千円で、内訳は総務手数料3,403万7千円、衛生手数料6,643万4千円、消防手数料74万5千円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料1,441万9千円と衛生手数料の中の清掃手数料5千円で、令和2年度より12万7千円の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	4,277,262,000	3,846,296,577	3,846,296,577	0
国庫補助金	5,037,468,940	4,058,418,879	4,058,418,879	0
国庫委託金	16,151,000	21,758,918	21,758,918	0
合 計	9,330,881,940	7,926,474,374	7,926,474,374	0

国庫支出金の収入済額は、79億2,647万4千円であり、令和2年度より43億1,937万9千円の減である。

国庫負担金は、38億4,629万6千円で、民生費国庫負担金35億180万6千円、衛生費国庫負担金3億4,449万円である。

国庫補助金は、40億5,841万8千円で、民生費国庫補助金19億3,358万9千円、衛生費国庫補助金3億6,200万円、土木費国庫補助金3億7,684万円、教育費国庫補助金2億5,112万6千円、観光費国庫補助金2,000万円、総務費国庫補助金11億1,486万3千円である。

国庫委託金は、2,175万8千円で、総務費国庫委託金53万1千円、民生費国庫委託金2,080万9千円、土木費国庫委託金41万8千円である。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	1,723,560,412	1,583,097,146	1,583,097,146	0
県補助金	721,530,000	649,114,566	649,114,566	0
県委託金	169,898,000	191,156,872	191,156,872	0
合 計	2,614,988,412	2,423,368,584	2,423,368,584	0

県支出金の収入済額は、24億2,336万8千円であり、令和2年度より6億6,105万6千円の減である。

県負担金は、15億8,309万7千円で、民生費県負担金12億9,960万4千円、土木費県負担金2億8,349万3千円である。

県補助金は、6億4,911万4千円で、総務費県補助金633万6千円、民生費県補助金3億6,608万2千円、衛生費県補助金2,907万5千円、農林水産業費県補助金1億6,788万3千円、土木費県補助金5,018万6千円、教育費県補助金2,803万6千円、観光費県補助金151万6千円である。

県委託金は、1億9,115万6千円で、総務費県委託金1億8,136万8千円、民生費県委託金2千円、農林水産業費県委託金284万8千円、土木費県委託金465万7千円、教育費県委託金228万1千円である。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	83,327,000	81,167,487	81,167,487	0
財産売払収入	2,030,000	32,301,899	32,301,899	0
合 計	85,357,000	113,469,386	113,469,386	0

財産収入の収入済額は、1億1,346万9千円で、令和2年度より946万3千円の減である。

財産運用収入8,116万7千円の内訳は、財産貸付収入が775万2千円、利子及び配当金が7,341万5千円であり、令和2年度より2,091万1千円の減である。

財産売払収入3,230万1千円の内訳は、不動産売払収入3,189万9千円、物品売払収入40万2千円であり、令和2年度より1,144万7千円の増である。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	28,340,000	27,930,000	27,930,000
指定寄附金	2,517,265,000	2,497,180,446	2,497,180,446
合 計	2,545,605,000	2,525,110,446	2,525,110,446

寄附金の収入済額は25億2,511万円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金2,793万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金24億8,291万5千円、まちづくり寄附金1,426万5千円である。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	88,332,000	88,330,136	88,330,136
基金繰入金	4,138,837,000	2,269,146,818	2,269,146,818
合 計	4,227,169,000	2,357,476,954	2,357,476,954

繰入金の収入済額は、23億5,747万6千円であり、令和2年度より19億7,671万3千円の増である。

特別会計繰入金の8,833万円は介護保険特別会計繰入金であり、基金繰入金22億6,914万6千円の内訳は財政調整基金繰入金4億2,664万9千円、減債基金繰入金8億3,728万9千円、公共施設整備等基金繰入金4億1,818万7千円、まちづくり基金繰入金5億6,395万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金2,307万円である。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	2,394,065,030	2,394,065,652	2,394,065,652	0
合 計	2,394,065,030	2,394,065,652	2,394,065,652	0

繰越金の収入済額は、23億9,406万5千円である。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000,000	33,520,254	33,520,254	0	0
市預金利子	40,000	53,505	53,505	0	0
受託事業収入	36,547,000	36,261,825	36,261,825	0	0
雑 入	190,939,000	282,412,591	216,580,155	4,197,975	61,634,461
合 計	252,526,000	352,248,175	286,415,739	4,197,975	61,634,461

諸収入の収入済額は、2億8,641万5千円であり、令和2年度より1,503万6千円の増であった。

雑入2億1,658万円の内訳は、弁償金2万6千円、総務費雑入1億1,524万1千円、民生費雑入5,112万8千円、衛生費雑入1,559万6千円、農林水産業費雑入1,710万円、商工費雑入7万2千円、土木費雑入716万3千円、消防費雑入508万4千円、教育費雑入467万9千円、その他雑入48万8千円、滞納処分費2千円である。なお令和3年度における諸収入の不納欠損額は419万7千円である。

第22款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	3,368,454,000	3,071,454,000	3,071,454,000
農林水産業債	83,100,000	77,300,000	77,300,000
土木債	753,800,000	417,200,000	417,200,000
教育債	658,100,000	506,500,000	506,500,000
民生債	74,700,000	49,000,000	49,000,000
消防債	106,400,000	93,200,000	93,200,000
商工債	71,000,000	53,300,000	53,300,000
合 計	5,115,554,000	4,267,954,000	4,267,954,000

市債の収入済額は、42億6,795万4千円であり、令和2年度より6億8,378万7千円の増である。

内訳は、総務債30億7,145万4千円（臨時財政対策債10億7,195万4千円、合併特例債8億5,390万円、総務債8億7,940万円、過疎対策事業債（ワガ分）3,430万円、一般単独事業債7,250万円、緊急防災・減災事業債1億5,940万円）、農林水産業債7,730万円（過疎対策事業債2,420万円、一般単独事業債5,310万円）、土木債4億1,720万円（一般単独事業債1億1,290万円、公営住宅建設事業債100万円、公共事業等債3億330万円）、教育債5億650万円（教育・福祉施設等整備事業債1億1,000万円、一般単独事業債2,890万円、補正予算債450万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債3億6,310万円）民生債4,900万円（社会福祉施設整備事業債4,900万円）、消防債9,320万円（緊急防災・減災事業債7,100万円、一般単独事業債2,220万円）、商工債5,330万円（過疎対策事業債5,330万円）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳出決算状況

(単位：千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	46,016,753	40,455,813	2,192,336	3,368,604	87.9%
令和2年度	46,636,964	40,583,790	2,346,768	3,706,405	87.0%

予算現額460億1,675万3千円に対し、支出済額は404億5,581万3千円で執行率は87.9%となった。翌年度繰越額は、21億9,233万6千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁舎等施設整備事業	13,568,000	0	0	13,568,000
多目的芝生グラウンド整備検討事業	15,681,000	0	0	15,681,000
住民基本台帳事務	4,592,000	0	4,592,000	0
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	548,838,000	0	548,838,000	0
私立保育所等施設整備事業	16,500,000	0	15,400,000	1,100,000
令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	5,015,000	0	4,515,000	500,000
上水道事業会計補助金	68,971,000	0	0	68,971,000
新型コロナウイルス感染症予防接種個別移動支援事業	44,323,000	0	0	44,323,000
新型コロナウイルス感染症予防接種事業	387,637,000	0	387,637,000	0
県営畑地帯総合整備事業	221,150,000	0	210,000,000	11,150,000
中山間地域総合整備事業	22,200,000	0	21,000,000	1,200,000
土地改良施設維持管理事業	10,000,000	0	0	10,000,000
ハートフルタウン笛吹！商品券事業	93,442,000	0	0	93,442,000
道路構造物長寿命化事業	108,482,000	0	79,065,000	29,417,000
浸水対策事業	160,410,000	0	110,200,000	50,210,000
新山梨環状道路関連道路整備事業	216,200,000	0	169,500,000	46,700,000
道路維持管理事業	7,000,000	0	0	7,000,000
スマートIC周辺道路整備事業	31,120,000	0	19,200,000	11,920,000
準用河川改修整備事業	11,000,000	0	7,600,000	3,400,000
砂原橋架替事業	30,000,000	0	5,000,000	25,000,000
市単独道路改良事業	32,000,000	0	28,800,000	3,200,000
浅川中学校校舎等改修事業	95,301,000	0	8,545,000	86,756,000
小計	2,143,430,000	0	1,619,892,000	523,538,000

『事故繰越』

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
職員研修実施事務	378,762	0	0	378,762
文書法制適正化事業	12,540,000	0	0	12,540,000
農業委員会運営費	880,000	0	0	880,000
宿泊料金割引事業	27,697,980	0	0	27,697,980
観光宣伝事業	400,000	0	0	400,000
道路新設改良費	1,124,541	0	0	1,124,541
地区防災計画及びわが家の災害時行動計画策定支援事業	5,885,000	0	0	5,885,000
合計	48,906,283	0	0	48,906,283

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議会費	232,549,000	214,443,947	0	18,105,053	92.2%	0.5%
総務費	5,398,300,000	4,697,596,377	46,759,762	700,703,623	87.0%	11.6%
民生費	14,683,776,221	13,188,589,523	570,353,000	1,495,186,698	89.8%	32.6%
衛生費	3,132,326,561	2,136,739,324	500,931,000	995,587,237	68.2%	5.3%
労働費	12,675,000	11,921,910	0	753,090	94.1%	0.0%
農林水産業費	1,729,388,000	1,224,918,611	254,230,000	504,469,389	70.8%	3.0%
商工費	2,172,281,000	1,865,270,010	121,539,980	307,010,990	85.9%	4.6%
土木費	4,816,628,000	4,017,174,004	597,336,541	799,453,996	83.4%	9.9%
消防費	1,229,706,000	1,158,591,349	5,885,000	71,114,651	94.2%	2.9%
教育費	3,518,894,000	3,095,989,693	95,301,000	422,904,307	88.0%	7.7%
災害復旧費	0	0	0	0	0.0%	0.0%
公債費	5,027,726,000	4,912,348,144	0	115,377,856	97.7%	12.1%
諸支出金	3,953,398,000	3,932,230,362	0	21,167,638	99.5%	9.7%
予備費	109,105,600	0	0	109,105,600	0.0%	0.0%
合計	46,016,753,382	40,455,813,254	2,192,336,283	5,560,940,128	87.9%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費13億8,858万9千円、公債費49億1,234万8千円、総務費46億9,759万6千円、土木費40億1,717万4千円、諸支出金39億3,223万円、教育費30億9,598万9千円、衛生費21億3,673万9千円、商工費18億6,527万円、農林水産業費12億2,491万8千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	696,506	1.7%
2	給 料	2,161,641	5.3%
3	職 員 手 当	1,649,567	4.1%
4	共 済 費	799,211	2.0%
7	報 償 費	84,665	0.2%
8	旅 費	11,306	0.0%
9	交 際 費	630	0.0%
10	需 用 費	1,556,772	3.8%
11	役 務 費	514,366	1.3%
12	委 託 料	4,431,824	11.0%
13	使用料及び賃借料	448,579	1.1%
14	工 事 請 負 費	2,596,283	6.4%
15	原 材 料 費	17,435	0.0%
16	公 有 財 産 購 入 費	218,086	0.5%
17	備 品 購 入 費	287,889	0.7%
18	負担金補助及び交付金	3,957,887	9.8%
19	扶 助 費	8,151,184	20.1%
20	補償補填及び賠償金	523,344	1.3%
21	償還金利子及び割引料	5,186,762	12.8%
22	投 資 及 び 出 資 金	591,992	1.5%
23	積 立 金	3,931,891	9.7%
24	公 課 費	3,892	0.0%
25	繰 出 金	2,634,103	6.5%
合 計		40,455,815	100.0%

第1款 議会費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	232,549,000	214,443,947	0	18,105,053	92.2%

予算現額2億3,254万9千円に対し、支出済額は2億1,444万4千円、執行率92.2%である。
支出済額としては、人件費1億8,315万3千円（議員報酬8,292万円、職員給料2,475万7千円、職員手当等4,033万9千円、共済費3,513万7千円等）を支出し、支出済額のうち85.4%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	4,740,823,000	4,205,901,729	42,167,762	492,753,509	88.7%
徴	税 費	410,153,000	280,590,615	0	129,562,385	68.4%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	194,017,000	169,010,340	4,592,000	20,414,660	87.1%
選	挙 費	46,337,000	36,140,802	0	10,196,198	78.0%
統	計 調 査 費	5,501,000	4,910,103	0	590,897	89.3%
監	査 委 員 費	1,469,000	1,042,788	0	426,212	71.0%
合	計	5,398,300,000	4,697,596,377	46,759,762	653,943,861	87.0%

予算現額53億9,830万円に対し、支出済額46億9,759万6千円で執行率87.0%である。

◎総務管理費 42億590万1千円 執行率88.7% (翌年度繰越額4,216万7千円)

一般管理費 12億4,408万1千円 執行率91.1% (翌年度繰越額37万8千円)

一般管理事務7,243万8千円、秘書事務595万4千円、一部事務組合負担金費1億2,137万7千円（東八代広域行政事務組合負担金費9,906万2千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費2,231万5千円）、一般管理人件費8億5,050万1千円（特別職、総務課等、支所人件費） 他

文書法制費 985万2千円 執行率42.5% (翌年度繰越額1,254万円)

文書管理事務93万1千円、法規管理事務892万円

広聴広報費 2,621万6千円 執行率79.6%

広報事業2,620万6千円（広報紙事業、ホームページ管理事務、広報管理事務、シティプロモーション事業）

財産管理費 4億8,558万8千円 執行率84.9% (翌年度繰越額1,356万8千円)

庁舎等維持管理事務4億4,592万2千円（光熱水費1億2,421万2千円、修繕料730万6千円、保険料815万4千円、委託料(その他)2,576万2千円、他）庁舎等施設整備事業2億4,831万8千円（工事関係委託料1,935万3千円、工事請負費2億2,141万9千円 他）公用車管理事務1,900万5千円、普通財産管理事務1,292万3千円、物品管理事務619万3千円、契約事務150万2千円、公共工事検査事務4万円

企画費 14億8,878万7千円 執行率87.4% (翌年度繰越額1,568万1千円)

政策事業104万2千円、企画事業10億7,383万7千円（ふるさと納税事業10億7,311万4千円 他）、財政管理事務557万9千円、リニア推進事業7万5千円、行政経営事業4,778万1千円、職員人件費2億4,861万6千円、移住・定住促進事業5,918万7千円、地方創生事業3万6千円、会計管理事務4,886万2千円、新生児特別定額給付金事業340万円、多目的グラウンド整備検討事業3万2千円、通勤通学者等新型コロナウイルス感染症検査費用支援事業33万5千円

情報政策費 4億7,965万円 執行率95.3%

情報政策一般管理事務259万9千円、セキュリティ対策事業999万9千円、電子市役所構築事業2億2,855万1千円、ネットワーク運用管理事業6,669万9千円、住民情報系システム事業5,864万9千円、事務系情報システム事業1億1,315万2千円

支所費 2,515万2千円 執行率63.0%

御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 11万6千円 執行率32.4%

公平委員会設置事務11万6千円

地域振興費 1億8,055万5千円 執行率91.7%

行政区運営事業1億2,363万6千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川）、連合区長
会運営事業20万5千円、コミュニティ助成事業4,980万円、夏祭り事業73万3千円、まちづくり推進
事業618万円

交流事業費 79万7千円 執行率12.5%

国際交流事業75万2千円、地域間交流事業4万5千円（御坂、境川）

交通安全対策費 3,541万4千円 執行率92.4%

交通安全対策事業1,103万3千円、交通災害共済事務91万5千円、チャイルドシート助成事業199万
4千円、交通関係団体補助事業127万6千円、交通安全施設整備事業1,553万6千円、駅前駐輪場維持
管理事業202万7千円、運転免許証自主返納事業263万円

防犯対策費 680万1千円 執行率67.6%

防犯灯設置維持管理事業680万1千円

市民生活費 5,550万2千円 執行率96.2%

消費者行政事業264万1千円、生活文化事業398万2千円、行政相談事業114万円、出会いサポート
センター助成金事業4万3千円、人権擁護相談事業17万3千円、更生保護事業81万2千円、温泉管理運
営事業4,670万8千円

諸費 9,638万4千円 執行率85.2%

バス運行事業9,511万2千円、市制祭事業127万2千円

市民活動支援費 7,099万8千円 執行率92.1%

職員人件費7,038万2千円、男女共同参画推進事業61万6千円

◎徴税費 2億8,059万円 執行率68.4%

税務総務費 1億8,041万9千円 執行率94.6%

税務総務事務21万8千円、職員人件費1億8,020万円

賦課徴収費 1億17万1千円 執行率45.7%

住民税管理事務2,678万9千円、資産税管理事務2,380万2千円、軽自動車税管理事務484万6千円、
収税事務701万6千円、税務管理事務3,693万8千円、入湯税管理事務77万9千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億6,901万円 執行率87.1%（翌年度繰越額459万2千円）

戸籍住民基本台帳費1億6,901万円（翌年度繰越額459万2千円）

職員人件費8,207万5千円、住民基本台帳事務1,740万3千円、中長期在留者住居地届出等事務13万
6千円、戸籍事務2,293万5千円、個人番号カード事務4,633万2千円、おくやみコーナー設置事業12
万7千円

◎選挙費 3,614万円 執行率78.0%

選挙管理委員会費45万2千円 執行率76.2%

選挙啓発費15万6千円 執行率64.7%

指定選挙費3,553万2千円 執行率78.1%

衆議院議員総選挙事務3,553万2千円

◎統計調査費 491万円 執行率89.3%

統計調査総務費269万円 執行率98.6%

指定統計調査費221万9千円 執行率80.1%

経済センサス事業221万9千円

◎監査委員費 104万2千円 執行率71.0%

監査委員費104万2千円

第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		6,504,033,000	5,613,792,566	548,838,000	341,402,434	86.3%
児童福祉費		6,490,373,221	5,981,518,535	21,515,000	487,339,686	92.2%
生活保護費		1,689,370,000	1,593,278,422	0	96,091,578	94.3%
合計		14,683,776,221	13,188,589,523	570,353,000	924,833,698	89.8%

予算現額146億8,377万6千円に対し、支出済額131億8,858万9千円で執行率89.8%である。

◎社会福祉費 56億1,379万2千円 執行率86.3% (翌年度繰越額5億4,883万8千円)

社会福祉総務費 14億1,614万2千円 執行率66.5% (翌年度繰越額5億4,883万8千円)

職員人件費1億591万6千円、社会福祉総務事務2,149万1千円、民生委員・児童委員運営事務782万4千円、日赤関係諸事務60万円、生活困窮者自立支援事業3,402万3千円、高齢者福祉事業5,774万円、国民健康保険特別会計繰出費5億8,882万6千円、地域福祉推進事業3,755万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業5億5,121万5千円 他

障害者福祉費 19億4,640万5千円 執行率94.5%

障害者福祉総務事務2,011万1千円、障害者自立支援給付事業11億9,405万2千円、障害者福祉事業2億9,823万3千円、障害児福祉事業3億1,163万9千円、地域生活支援事業1億1,806万9千円、笛吹市障害福祉施設支援金給付事業430万円

高齢者福祉費 21億3,337万6千円 執行率97.3%

職員人件費5,871万3千円、老人保護措置事業4,932万9千円、介護保険特別会計繰出費10億4,806万9千円、後期高齢者医療特別会計繰出費9億3,765万5千円、後期高齢者健診事業1,831万8千円、笛吹市高齢福祉施設支援金給付事業1,470万円 他

国民年金費 1,633万5千円 執行率96.6%

職員人件費878万7千円、国民年金事務754万7千円

社会福祉施設費 1億153万3千円 執行率96.1%

社会福祉施設管理運営事業1億153万3千円 (福祉事務所事業、石和ふれあいセンター事業、御坂福祉センター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業)

◎児童福祉費 59億8,151万8千円 執行率92.1% (翌年度繰越額2,151万5千円)

児童福祉総務費 16億7,825万4千円 執行率93.3% (翌年度繰越額501万5千円)

職員人件費5,616万5千円、児童福祉総務事務1,696万円、放課後児童健全育成事業2億2,316万円、地域子育て支援事業6,110万2千円、子どもすこやか医療費助成事業2億4,821万6千円 (他会計繰出金315万9千円)、養育医療給付事業347万7千円、子育て世帯生活支援特別給付金2,981万6千円、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業10億3,663万4千円 他

児童手当費 9億8,823万7千円 執行率94.1%

児童手当支給事業9億8,823万7千円、

母子父子福祉費 3億5,598万4千円 執行率88.9%

児童扶養手当支給事業2億4,837万7千円、ひとり親家庭医療費助成事業4,522万8千円 (他会計繰出金415万1千円)、ひとり親世帯臨時特別給付金事業1,364万2千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業 (ひとり親世帯分) 3,906万7千円 他

保育所費 28億8,957万6千円 執行率91.1% (翌年度繰越額1,650万円)

職員人件費4億1,142万3千円、保育総務事業237万7千円、保育所運営事業4億9,119万1千円、保育所施設事業1億6,151万1千円、特別保育推進補助事業6,569万6千円、施設型給付費等事業17億2,681万2千円、病児・病後児保育事業1,077万5千円 他

児童福祉施設費 6,946万5千円 執行率99.9%

児童福祉施設管理運営事業6,946万5千円 (はなぶさふれあい児童館、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館、八代児童センター) 他

◎生活保護費 15億9,327万8千円 執行率94.3%
 生活保護総務費 2億2,286万3千円 執行率99.1%
 職員人件費8,267万1千円、生活保護総務事務1億4,018万5千円 他
 扶助費 13億7,041万4千円 執行率93.6%
 扶助費 13億7,041万4千円

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,024,751,561	1,150,849,080	431,960,000	441,942,481	56.8%
環境衛生費	527,870,000	454,442,484	68,971,000	4,456,516	86.1%
清掃費	493,465,000	449,641,073	0	43,823,927	91.1%
環境対策費	86,240,000	81,806,687	0	4,433,313	94.9%
合計	3,132,326,561	2,136,739,324	500,931,000	494,656,237	68.2%

予算現額31億3,232万6千円に対し、支出済額21億3,673万9千円で執行率68.2%である。

◎保健衛生費 11億5,084万9千円 執行率56.8% (翌年度繰越額4億3,196万円)
 保健衛生総務費 8億1,796万9千円 執行率50.1% (翌年度繰越額4億3,196万円)
 職員人件費1億5,890万9千円、保健衛生総務事務2,594万4千円、救急医療事業6,536万1千円、保健団体活動事業144万5千円、新型コロナウイルス感染症対策事業5億6,626万6千円 他

保健事業費 1億7,613万5千円 執行率83.9%
 母子保健事業費9,491万6千円、保健事業費8,121万8千円

保健予防費 1億5,202万3千円 執行率86.5%
 予防接種事業費1億5,202万3千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業 他)

保健施設費 471万9千円 執行率84.6%
 保健施設維持管理費471万9千円 (御坂保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 4億5,444万2千円 執行率86.1% (翌年度繰越額6,897万1千円)
 環境総務費 8,035万8千円 執行率99.1%
 職員人件費7,604万8千円、環境指導委員会事業373万9千円 他

環境事業費 15万1千円 執行率98.1%
 環境美化事業 15万1千円

水道費 3億7,393万2千円 執行率83.7% (翌年度繰越額6,897万1千円)
 水道会計費3億7,016万9千円、地区水道費376万2千円

◎清掃費 4億4,964万1千円 執行率91.1%
 清掃総務費 5,811万1千円 執行率88.5%
 浄化槽設置整備事業640万7千円、ごみ減量化推進事業5,170万4千円

塵芥処理費 3億9,152万9千円 執行率91.5%
 ごみ収集事業2億4,770万2千円、ごみ処理事業1億893万4千円、資源物回収事業2,452万5千円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業1,036万7千円

◎環境対策費 8,180万6千円 執行率94.9%
 衛生総務費 459万5千円 執行率88.5%
 衛生総務費459万5千円

衛生予防費 468万円 執行率89.9%
 畜犬登録・狂犬病予防事業費101万8千円、動物愛護管理対策事業費366万2千円

衛生事業費 904万9千円 執行率81.0%
衛生対策事業904万9千円

環境施設費 6,348万1千円 執行率98.2%
クリーンセンター事業費6,348万1千円

第5款 労働費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費		12,675,000	11,921,910	0	753,090	94.1%

予算現額1,267万5千円に対し、支出済額1,192万1千円で執行率94.1%である。
支出済額の内訳は、労働総務費20万円、シルバー人材センター補助費1,172万1千円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費		1,660,159,000	1,163,295,329	254,230,000	242,633,671	70.1%
林業費		69,229,000	61,623,282	0	7,605,718	89.0%
合計		1,729,388,000	1,224,918,611	254,230,000	250,239,389	70.8%

予算現額17億2,938万8千円に対し、支出済額12億2,491万8千円で執行率70.8%である。

◎農業費 11億6,329万5千円 執行率70.0% (翌年度繰越額2億5,423万円)
農業委員会費 4,955万5千円 執行率95.9% (翌年度繰越額88万円)
職員人件費3,326万1千円、農業委員会運営費1,532万4千円、農業者年金費96万9千円

農業総務費 1億4,511万円 執行率98.1%

農業総務費1億3,841万3千円(職員人件費1億2,379万9千円、農業総務費1,083万5千円、各種団体補助事業費290万3千円、農産推進総務事業87万5千円、農業保険加入補助事業669万6千円)

農業振興費 2億1,520万3千円 執行率49.7%

担い手対策事業費1億2,387万1千円、農地集積化事業費876万7千円、鳥獣害防止対策強化事業費1,371万4千円、地域農業振興事業6,405万7千円、農業振興地域整備対策事業205万1千円、農産物等消費拡大宣伝事業57万8千円、地域環境資源活用推進事業63万円、中山間地域等直接支払推進事業132万9千円、経営所得安定対策推進事業20万4千円

農地費 6億7,889万7千円 執行率71.9% (翌年度繰越額2億5,335万円)

県営事業関係費2億9,234万8千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億2,685万7千円、農業農村基盤整備事業2億5,422万5千円、農道台帳管理費546万5千円

国土調査費 2,536万2千円 執行率82.1%

地籍管理事業費793万9千円、地籍調査事業費1,742万2千円

農林水産業施設費 1,061万5千円 執行率79.6%

農林水産業施設維持管理運営事業620万6千円、地産地消推進事業440万8千円

農業集落排水事業費 3,855万円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出費3,855万円

◎林業費 6,162万3千円 執行率89.0%
 林業総務費 1,448万6千円 執行率96.4%
 林業総務費1,448万6千円

林業振興費 4,713万6千円 執行率87.0%
 林業振興費1,316万2千円、林道維持管理費3,397万3千円

第7款 商工費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工 費	2,172,281,000	1,865,270,010	121,539,980	185,471,010	85.9%

予算現額21億7,228万1千円に対し、支出済額18億6,527万円で執行率85.9%である。

◎商工費 18億6,527万円 執行率85.9% (翌年度繰越額1億2,153万9千円)
 商工総務費 13億9,093万2千円 執行率90.8% (翌年度繰越額9,344万2千円)

職員人件費6,796万6千円、商工総務費265万7千円、商工関係団体補助費3,281万3千円、企業立地促進助成事業7,778万8千円、笛吹市消費喚起キャンペーン事業5億763万3千円、笛吹市旅客関連事業者支援金交付事業2,645万円、笛吹市観光関連事業者支援金交付事業2,200万円、ハートフルタウン笛吹！商品券事業6億5,362万2千円

商工業振興費 610万6千円 執行率46.0%
 小規模企業者小口資金融資促進費610万6千円

観光費 4億6,823万1千円 執行率74.7% (翌年度繰越額2,809万7千円)

観光総務費4,260万6千円、観光宣伝事業費2,879万7千円、観光イベント事業費8,173万円、観光施設整備事業費1,274万7千円、ハイキングコース整備事業費99万5千円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業300万円、すずらんの里指定管理事業621万9千円、すずらん群生地保護調査事業50万円、新道峠展望台整備事業7,326万7千円、宿泊料金割引事業1億9,438万円、伝統的観光地再活性化支援事業180万円、温泉会計費1,251万3千円、すずらんの里改修事業967万3千円

第8款 土木費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土	木 管 理 費	179,984,000	165,012,955	0	14,971,045	91.7%
道	路 橋 梁 費	2,177,249,000	1,499,314,920	586,336,541	91,597,539	68.9%
河	川 費	64,295,000	40,897,951	11,000,000	12,397,049	63.6%
都	市 計 画 費	2,369,479,000	2,288,406,139	0	81,072,861	96.6%
住	宅 費	25,621,000	23,542,039	0	2,078,961	91.9%
合	計	4,816,628,000	4,017,174,004	597,336,541	202,117,455	83.4%

予算現額48億1,662万8千円に対し、支出済額40億1,717万4千円で執行率83.4%である。

◎土木管理費 1億6,501万2千円 執行率91.7%
 土木総務費 9,025万8千円 執行率89.8%
 職員人件費8,730万4千円、土木総務費295万3千円

用地管理費 867万3千円 執行率71.2%
 用地管理費867万3千円

管理総務費 6,608万1千円 執行率98.1%
 職員人件費6,213万4千円、管理総務費394万7千円

◎道路橋梁費 14億9,931万4千円 執行率68.9%
 道路橋梁総務費 1,557万6千円 執行率91.6%
 道路台帳管理費1,557万6千円

道路維持費 5億4,365万円 執行率76.3% (翌年度繰越額1億1,548万2千円)

道路維持管理費5億2,274万9千円、清掃・除雪等維持費2,090万円

道路新設改良費 9億4,008万8千円 執行率64.9% (翌年度繰越額4億7,085万4千円)

道路新設改良費7億2,419万8千円、道整備交付金事業1億31万6千円(砂原橋架替事業)、社会資本整備総合交付金事業8,897万5千円(砂原橋取付道路整備事業、スマートIC周辺道路整備事業)、石橋工業団地道路改良事業2,659万8千円

◎河川費 4,089万7千円 執行率63.6% (翌年度繰越額1,100万円)

河川総務費 1,054万3千円 執行率82.7%

河川総務費644万2千円、河川維持管理費410万1千円

河川整備費 2,957万1千円 執行率58.3% (翌年度繰越額1,100万円)

河川整備費2,957万1千円

砂防費 78万2千円 執行率99.9%

砂防費 78万2千円

◎都市計画費 22億8,840万6千円 執行率96.6%

都市計画総務費 9,995万5千円 執行率84.7%

職員人件費5,743万6千円、都市計画総務事業357万4千円、地域振興施設事業299万1千円、サイン整備事業66万3千円、都市計画道路見直し事業742万5千円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業1,868万6千円、空家等対策推進事業156万3千円、建築物耐震化促進事業744万7千円 他

街路事業費 516万8千円 執行率81.4%

街路維持管理事業516万8千円

下水道費 14億4,817万2千円 執行率98.8%

下水道会計費14億4,817万2千円(公共下水道事業会計補助金)

公園費 7億3,511万円 執行率94.2%

公園維持管理事業1億215万6千円、笛吹みんなの広場整備事業6億3,295万3千円

◎住宅費 2,354万2千円 執行率91.9%

住宅管理費 2,354万2千円 執行率91.9%

市営住宅維持管理費2,354万2千円

第9款 消 防 費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,229,706,000	1,158,591,349	5,885,000	65,229,651	94.2%

予算現額12億2,970万6千円に対し、支出済額11億5,859万1千円で執行率94.2%である。

◎消防費 11億5,859万1千円 執行率94.2%

常備消防費 8億2,793万3千円 執行率97.6%

職員人件費7億269万1千円、総務管理事業3,169万円、消防事業7,081万2千円、予防事業93万8千円、消防署事業2,180万円

非常備消防費 1億1,221万7千円 執行率93.6%

消防団活動推進事業1億1,078万5千円、消防団総合訓練大会事業143万2千円

消防施設費 9,008万円 執行率82.0%

消防施設整備・管理事業9,008万円

水防費 638万2千円 執行率76.2%
水防事業費638万2千円

災害対策総務費 1億2,197万7千円 執行率84.8% (翌年度繰越額588万5千円)
災害対策事業5,441万4千円、防災施設整備事業2,394万8千円、職員人件費4,361万4千円

第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	730,412,000	617,023,773	0	113,388,227	84.5%
小学校費	564,600,000	504,055,777	0	60,544,223	89.3%
中学校費	1,060,957,000	905,210,785	95,301,000	60,445,215	85.3%
社会教育費	578,855,000	542,264,815	0	36,590,185	93.7%
保健体育費	175,570,000	158,879,289	0	16,690,711	90.5%
学校給食費	408,500,000	368,555,254	0	39,944,746	90.2%
合計	3,518,894,000	3,095,989,693	95,301,000	327,603,307	88.0%

予算現額35億1,889万4千円に対し、支出済額30億9,598万9千円で執行率88.0%である。

◎教育総務費 6億1,702万3千円 執行率84.5%
教育委員会費 209万円 執行率91.3%
教育委員運営事業108万円、教育団体補助金交付事業101万円

事務局費 1億2,799万7千円 執行率93.0%
職員人件費5,848万円、教育長人件費1,125万9千円、教育総務事業4,493万3千円、公用自動車管理事業81万2千円、施設等利用費給付事業1,217万7千円、特別保育推進補助事業33万4千円

義務教育費 4億5,601万6千円 執行率82.0%
職員人件費7,833万1千円、小中学校学校教育事業9,718万3千円、教育相談事業870万8千円、特別支援教育就学支援事業12万円、小中学校ICT環境維持整備事業1億5,031万9千円、外国語指導助手設置事業4,455万5千円、スクールバス運営事業4,586万4千円(御坂、八代、境川、芦川)、ことばと発達のサポートルーム設置事業53万円、学校プール民間活用モデル事業438万5千円、学校感染症対策・学習保障等支援事業2,601万7千円

教育委員会施設整備事業費 3,091万9千円 執行率90.0%
施設整備維持管理事務2,816万9千円、学校トイレ洋式化検討事業275万円

◎小学校費 5億405万5千円 執行率89.2%
小学校総務費 1億8,467万8千円 執行率88.1%
職員人件費863万7千円、小学校学校教育事業1億3,453万円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業127万8千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,621万3千円、小学校特別支援教育就学奨励事業204万4千円、学力向上支援スタッフ配置事業99万9千円

小学校管理費 8,288万3千円 執行率92.8%
小学校維持管理事業8,288万3千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 7,452万2千円 執行率92.3%
小学校教育振興事業7,452万2千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校施設整備費 1億6,197万1千円 執行率87.5%

小学校施設整備事業1億6,197万1千円（小学校施設設備維持管理事業3,041万3千円、小学校施設計画的改修事業6,920万4千円、小学校校舎網戸設置事業6,235万4千円）

◎中学校費 9億521万円 執行率85.3%（翌年度繰越額9,530万1千円）

中学校総務費 8,235万4千円 執行率79.0%

職員人件費839万7千円、中学校学校教育事業4,370万4千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業2,358万5千円、中学校特別支援教育就学奨励事業111万9千円、部活動指導員任用事業133万2千円

中学校管理費 3,860万9千円 執行率89.1%

中学校維持管理事業3,860万9千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校教育振興費 4,973万4千円 執行率91.6%

中学校教育振興事業4,973万4千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校施設整備費 7億3,451万1千円 執行率85.5%（翌年度繰越額9,530万1千円）

中学校施設整備事業4,657万1千円、浅川中学校校舎等改修事業6億8,793万9千円

◎社会教育費 5億4,226万4千円 執行率93.7%

社会教育費 9,369万9千円 執行率92.6%

職員人件費5,984万8千円、社会教育事業1,625万4千円、文化振興事業861万3千円（文化振興事業590万5千円、俳句の里づくり推進事業270万8千円）、公民館事業898万2千円（公民館管理事業190万5千円、市民講座事業707万7千円）

図書館費 1億2,425万5千円 執行率96.0%

図書館総務費4,754万4千円、図書館管理運営費1,981万1千円（石和、御坂、一宮、八代、春日居図書館管理運営費）、職員人件費5,690万円

青少年育成費 1,295万円 執行率66.0%

青少年育成事業1,295万円（青少年育成事業506万5千円、成人式事業193万1千円、放課後子ども教室事業595万3千円）

文化財保護費 1億5,248万3千円 執行率92.5%

職員人件費3,949万3千円、文化財保護事業430万4千円、埋蔵文化財発掘調査事業150万7千円、文化財保存整備事業1億717万8千円（史跡甲斐国分寺跡整備事業1億291万7千円 他）

社会教育施設費 1億4,567万2千円 執行率96.8%

文化施設維持管理運営費2,840万8千円（釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費）、御坂地区社会教育施設維持管理運営事業964万1千円（農村環境改善センター、学びの杜みさか）、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業34万5千円（春日居コミュニティセンター管理運営事業）、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業143万8千円（芦川ふるさと総合センター管理運営事業）、指定管理業務委託事業1億584万円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理事業）

社会教育施設整備費 1,320万2千円 執行率99.8%

社会教育施設整備事業1,320万2千円

◎保健体育費 1億5,887万9千円 執行率90.5%

保健体育総務費 3,686万6千円 執行率80.6%

保健体育総務事業1,476万1千円、社会体育団体支援事業1,079万円、スポーツ推進委員設置事業286万2千円、社会体育指導員設置事業248万7千円、スポーツ大会事業596万4千円（桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、国際・県外大会出場補助）

体育施設費 9,712万2千円 執行率96.1%

体育施設管理運営事業9,382万3千円（石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等、春日居スポーツ広場等、春日居弓道場）、石和・御坂・一宮・八代・境川・春日居地区体育施設管理運営事業329万9千円

地域振興費 33万5千円 執行率15.4%

地区スポーツ振興事業33万5千円

体育施設整備費 2,455万4千円 執行率92.3%

体育施設整備事業 2,455万4千円

◎学校給食費 3億6,855万5千円 執行率90.2%

学校給食費 3億6,221万円 執行率90.1%

職員人件費5,462万5千円、学校給食総務事業2億719万8千円、小中学校給食運営事業945万円（石和中、境川小、芦川小、単独調理場）、共同調理場事業9,093万5千円

学校給食調理施設整備費 634万4千円 執行率97.6%

学校給食調理施設整備事業634万4千円

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		0	0	0	0	0.0%
公共土木施設災害復旧費		0	0	0	0	0.0%
合計		0	0	0	0	0.0%

第12款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費		5,027,726,000	4,912,348,144	0	115,377,856	97.7%

予算現額50億2,772万6千円に対し、支出済額49億1,234万8千円で執行率97.7%である。

元金の償還 47億4,262万3千円（地方債元利償還金）

利子の償還 1億6,972万4千円（地方債元利償還金、一時借入金利子）

第13款 諸支出金

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		3,953,398,000	3,932,230,362	0	21,167,638	99.5%

予算現額39億5,339万8千円に対し、支出済額39億3,223万円で執行率99.5%である。

◎基金費 39億3,223万円 執行率99.5%

公共施設整備等基金積立金232万3千円、土地開発基金繰出金33万9千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金1万5千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金869万円、財政調整基金積立金4億2,754万5千円、減債基金積立金8億4,022万1千円、地域振興基金積立金3,498万8千円、まちづくり基金積立金26億797万4千円、し尿処理施設整備基金積立金2千円、観光施設整備基金積立金1,012万8千円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
3	130,000,000	50,000,000	△ 70,894,400	109,105,600	109,105,600

当初予算額1億3,000万円に対し、予備費からの充用額7,089万4千円で、予算現額及び不用額は1億910万5千円である。充用状況は次のとおりである。

予備費充用状況

(単位：千円)

科目名	充用額	充用内容
款 総務費 項 総務管理費 目 広聴広報費 大事業 広報事業 中事業 広報紙事業	647	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、市が行う支援策を市民に周知するため、広報ふえふきの号外として配布した。 印刷製本費 647
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症予防接種事業	2,502	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルスワクチンを保管するため、超低温冷凍庫の整備が必要となり、それに伴う蓄電池の購入、電源回路設置工事及びエアコン設置工事を行った。 備品購入費 2,090 工事請負費 412
款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 通勤通学者新型コロナウイルス感染症検査費用支援事業 中事業 通勤通学者新型コロナウイルス感染症検査費用支援事業	3,322	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の実施区域に通勤・通学する者が、安心して往来できるよう、PCR検査等に要した費用について県と協調して補助金を交付することになり、その必要経費を充用した。 補助金 3,000 印刷製本費 248 手数料 74
款 衛生費 項 清掃費 目 清掃総務費 大事業 ごみ減量化推進事業 中事業 ごみ減量化推進事業	74	有料指定ごみ袋の販売価格の見直しについて、速やかに市民に周知する必要があるため、チラシを新聞折込により配布した。 手数料 74

款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防事業 中事業 災害対策事務	100	静岡県熱海市で発生した土砂災害により、山梨県から本市消防本部の緊急消防援助隊に出動要請されたため、必要となる食糧費を追加した。 食糧費 100
款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 大事業 一部事務組合負担金費 中事業 東山梨行政事務組合事務費負担金費	1,613	東山梨行政事務組合の構成市から、年度内に脱退することに伴い、東山梨行政事務組合が保有する資産総額を把握する必要があったため、不動産鑑定を行った。 委託料 1,613
款 教育費 項 保健体育費 目 保健体育総務費 大事業 保健体育総務事業 中事業 東京オリンピック関連事業	2,112	東京オリンピックに出場した乙黒圭祐、拓斗選手の結果報告を山梨日日新聞裏表紙1面に広告掲載した。 広告料 2,112
款 商工費 項 商工費 目 商工総務費 大事業 笛吹市消費喚起キャンペーン事業 中事業 笛吹市消費喚起キャンペーン事業	44,672	新型コロナウイルス感染症対応 笛吹市消費喚起キャンペーン事業の利用実績が想定以上となったため、不足分を充用した。 委託料 44,672
款 総務費 項 総務管理費 目 諸費 大事業 市制祭事業 中事業 市制祭事業	1,000	東京オリンピックレスリングで石和町出身の乙黒拓斗選手が金メダルを獲得したことに対し、笛吹市市民栄誉賞を贈るとともに、褒賞金として100万円を贈呈した。 報償金・賞賜金 1,000
款 総務費 項 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 大事業 個人番号カード事務 中事業 個人番号カード事務	323	マイナンバーカードの申請促進を加速させるため、受付を行うために必要となるタブレット端末等を戸籍住民課及び各支所に追加設置したため。 委託料 75 使用料及び賃借料 248
款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 生活困窮者自立支援事業 中事業 生活困窮者自立支援事業（コロナ対策）	913	新型コロナウイルス感染症対応 生活困窮者自立支援金給付事業を行ったが、実施期間が3か月延長されたことにより、不足する人件費等を充用した。 会計年度任用職員人件費 769 通信運搬費 144

款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 大事業 普通財産管理事務 中事業 普通財産管理事務	233	土地開発基金で所有している石和町東油川地内の土地について、不動産鑑定を行った。 委託料 233
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症予防接種事業	4,619	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルスワクチン接種3回目の事業費については、1月の補正予算で対応したが、補正予算成立後では間に合わない事務費を充用した。 委託料 1,058 通信運搬費 3,561
款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 中事業 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	2,310	新型コロナウイルス感染症対応 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の事業費については、1月の補正予算で対応したが、システム構築に時間を要するため、その費用を充用した。 委託料 2,310
款 民生費 項 児童福祉費 目 保育諸費 大事業 保育所施設事業費 中事業 保育所給食用食器等更新事業	2,643	企業版ふるさと納税寄附金については、年度内に完了が原則となっていることから、笛吹市立保育所で使用している給食用食器等更新費用を充用した。 消耗品費 2,643
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症対策事業	825	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市の各種行事で使用できるように、抗原検査キットを1,000個購入した。 消耗品費 825
款 衛生費 項 清掃費 目 清掃総務費 大事業 ごみ減量化推進事業 中事業 ごみ減量化推進事業	2,987	有料指定ごみ袋のうち、450袋が想定販売見込数を超えたため、300,000枚を追加作成した。 消耗品費 2,987
合計	70,895	全17事業

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書、及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

令和3年度一般会計の決算状況は、歳入総額429億3,340万円、歳出総額404億5,581万円で、形式収支は24億7,758万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源5億7,244万円を差引いた実質収支額は19億514万円となり、黒字決算であった。

歳入については、429億3,340万円で前年度より4,445万円減少している。この内、自主財源の根幹である市税は85億742万円で、前年度より4,369万円減少し収入済額全体の19.8%を占めている。

その他にも利子割交付金をはじめ環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、財産収入、並びに寄附金を合わせると32億6,751万円で、前年度より13億122万円増加し全体の7.6%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については92億9,999万円で、前年度より7億9,278万円増加し全体の21.7%を占めており、市債については42億6,795万円で、前年度より6億8,378万円増加している。その内、臨時財政対策債が10億7,195万円、合併特例債が8億5,390万円含まれており、全体の9.9%を占めている。

また、国庫支出金は79億2,647万円で、前年度より43億1,937万円減少して全体の18.5%を占め、県支出金は24億2,336万円で、前年度より6億6,105万円減少して全体の5.6%を占めている。

その他、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、並びに諸収入を合わせると72億4,067万円で、22億187万円増加し全体の16.9%を占めている。

歳出については、404億5,581万円で前年度より1億2,797万円減少しており、その内、民生費は131億8,858万円で前年度より16億7,223万円増加、衛生費は21億3,673万円で前年度より4億823万円増加、商工費は18億6,527万円で前年度より10億2,572万円増加、土木費は40億1,717万円で前年度より6億3,011万円増加、教育費は30億9,598万円で前年度より3億6,617万円増加、諸支出金は39億3,223万円で前年度より25億3,848万円増加、議会費は2億1,444万円で前年度よ

り 611 万円増加、公債費は 49 億 1,234 万円で前年度より 3 億 8,467 万円増加となっている。

一方、総務費は 46 億 9,759 万円で前年度より 63 億 4,659 万円減少、農林水産業費は 12 億 2,491 万円で前年度より 7 億 7,758 万円減少、労働費は 1,192 万円で前年度より 21 万円減少、消防費は 11 億 5,859 万円で前年度より 1,988 万円減少となっている。

性質別に比較すると、物件費は 65 億 9,905 万円で前年度より 22 億 923 万円増加、扶助費は 82 億 9,571 万円で前年度より 16 億 9,602 万円増加、普通建設事業費は 44 億 7,090 万円で前年度より 2 億 3,364 万円増加、公債費は 49 億 1,234 万円で前年度より 3 億 8,467 万円増加、積立金は 39 億 3,189 万円で前年度より 25 億 3,826 万円の増加であった。

また、人件費は 51 億 4,254 万円で前年度より 4,465 万円減少、維持補修費は 1 億 8,070 万円で前年度より 2,625 万円減少、補助費は 36 億 9,641 万円で前年度より 70 億 5,485 万円減少、投資及び出資・貸付金は 5 億 9,199 万円で前年度より 2,527 万円減少、繰出金は 26 億 3,424 万円で前年度より 1,269 万円減少であった。

このように令和 3 年度の決算の状況は、自主財源である交付税の増加はあるものの、市税は減少し、地方債の返済をはじめ、扶助費、補助費、人件費、物件費など、法令や性質上任意に削ることが困難である経常的費用が高い比率を占めている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるなか、限られた財源を如何にして有効に活用するかが重要である。

令和 3 年度のふるさと納税が増収する明るい話題がある中で、移住・定住事業、優良企業の誘致等、生産年齢人口の増加対策の充実を図らなければ、今後収入の減少を避けることは出来ないと思われる。

また、社会保障経費の増大が、財政に与える長期的な影響が懸念される。これに加えて新型コロナウイルス対策、ウクライナ情勢、経済産業力の強化対策、子育て環境の向上や防災・減災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応も重要であることから、これまで以上に施策の取捨選択が必要である。

持続可能な行財政運営に向け、次世代の負担軽減に向けた地方債の抑制、新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営のため事務事業の検証・見直し、積極的に取り組み、財政計画に基づいた市債管理と的確な財政見通しのもと市政を推進するよう望むものである。

世界はコロナ禍での変革期にあり、本市においても新しい生活様式に合わせた環境の整備やオンライン化などのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた施策、デジタル技術を利用し業務の効率化を図るとともに、市民がデジタル社会の利便性を実感できるよう行政サービスの更なる向上に繋げていくことを望むものである。財政縮減化一辺倒に陥ることなく、市民に必要とされる住民サービスの水準

を維持し、主要施策をはじめ、市民生活の安心・安全を第一とした「今やるべき事業」には着実に取り組んでいくことが大前提であるとする。

また、埋もれている文化・産業の掘り起こしはもとより、部局の枠を超えた事業の連携・合体をする事で、相乗効果のある高い成果を期待できるのではないかとと思われるため、検討していただきたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策など、新たな行政課題への財政負担が見込まれることからの確な予算編成と効率的な予算執行により引き続き健全な財政運営に努められたい。新型コロナウイルスの感染症対策については、これまで全庁一丸となって進めてきているが、今後も感染状況や経済、市民生活への影響などを見極めながら、様々な課題に柔軟かつ迅速に取り組まされたい。

なお、これらのことをやり遂げるためには、職員の意識と行動力が大事であり、今後も最小の経費で最大の効果を発揮できるように職員 1 人 1 人が自己の能力をフル活動し日々努めて頂くことを望むものである。

次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

1 事務処理の適正化について

概ね適正な事務処理が行われていることが確認された。一部、委託料の支出先で事務局を市で行っている事業が見受けられた。事務の適正化の観点から事務事業の見直しが必要である。

初心に戻り、市民の貴重な税金を運用しているという責任を十分に自覚し、その業務に関係する条例や諸規定を遵守することは基より、ひとつひとつの業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう鋭意努力し、また、組織としても、その時代に即した市政運営を進めるためには、今後は事務処理の方法や内部統制を整備し、しっかり検証しながらさらなる改革を継続的行なうことが望まれる。

2 危機管理体制の確立について

近年の自然災害の発生状況を見ていると、いつ何が起こるか分からない想定外の状況を想定することが必要となってきている。災害発生時に、市政運営を停滞させることなく対処するためにも、危機管理体制の確立は最重要課題である。

また、危機管理に関する計画等が実行性の高いものとなるよう、常に計画内容の見直しを行なうことは勿論、併せて地区での取り組みを促進することを希望する。

災害時に市民の生命・財産を守るためには、万全の職員体制の整備はもとより、日頃からの避難情報の理解や訓練、わが家の災害時行動計画やハザードマップの周知等を行うとともに、災害廃棄物処理計画に基づいた災害ゴミの対応についても十分な検討が必要である。

消防本部においても、災害時における人員配備体制、及び高度な技術、装備を充

分に発揮することができる体制の整備について、近隣消防本部との連携を図る上で比較・検証を行ない、体制の強化に努めるよう求める。

また、行政としての取り組みと共に、防災・災害対策には、地域住民の防災意識の高揚と、地域住民が協力して取り組む「共助の精神」も不可欠である。行政区と協力し個別避難計画を早急に作成することが重要である。地域住民の取り組みを促すために、一番身近な行政区の役割が非常に重要で、いざという時に隣近所で支え合い、助け合うことのできる人間関係の構築が大切であり、隣近所の交流が薄れている中で、人間関係の構築を如何に図るかが課題である。そのため、行政区の取組が推進されるよう市のリーダーシップを期待するところである。

ハザードマップやわが家の災害時行動計画については、行政区での学習会や小中学校で教材として取り入れる等、最大限有効に活用するよう希望する。

3 観光事業について

多種多様化する昨今の観光ニーズは、新型コロナウイルス、ウクライナ情勢の影響で、外国からの観光客が激減し、その移り変わりの速さや求められるクオリティの高さなど多角的な視点での施策展開を必要としている。また、本市が抱える様々な観光課題を解決するためには、従前のイベントによる集客やにぎわいづくりといった「点」での観光施策に加え、本市の全国規模で開催しているマラソン大会・ゲートボール大会や、「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会などの文化スポーツイベントと観光事業とのコラボレーション、また、八田御朱印公園、釈迦堂遺跡博物館や岡・銚子塚古墳など、市内に数多くある文化史跡・遺跡などの観光事業への組み込み、さらに、フジヤマツインテラス、笛吹みんなの広場やリニアの見える丘・花鳥山展望台を活用した本市の集客力の向上、滞在期間の延長や観光消費額の強化といった「線」や「面」での観光施策をきめ細かく展開する必要があると考える。時代のニーズや笛吹市の特性にあった観光施策を戦略的に進めていくことを希望する。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し継続的な改善と財政運営に取り組んでいくことを期待する。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

令和3年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等の収入未済額については、5億9,308万円であり、昨年度に比べ2億3,858万円減少している。5億円を超える収入未済額があることは由々しき事態であり、令和4年度以降も新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢の影響で税収は落ち込むことが予想され、厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要であると考えられる。

未収金対策は、市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、大きな課題であることから、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要となる。関係法令に基づいた収納体制の強化と歳入項目を所管する庁内各部門との連携をますます強化し、引き続き収納率向上への積極的な取り組みを求める。

滞納債権については、法的に定められていることであるが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立を招くことがないように職員の意識向上を図ることが最も大切である。

また、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢による影響は大きく、個人はもとより事業者においても減収が懸念されるため市税の徴収については、現年課税分の優先徴収に加えて、債務者の滞納状況、財産調査、家庭状況、行政サービスの受益の状況など、市役所内各課における情報交換、連携をさらに強化し、市として総合的・効率的・一元的に管理回収できる体制を構築し、新たな滞納の発生抑制に努められたい。

2 補助金、交付金について

補助金等の交付にあたっては、常に事業の流れが分かるように、関係書類の整理を行ない、いかなる場面においても確認できるようにしておくことが必要である。

補助金の交付は、対象者に対して公平で価値のあるものでなければならない。支出については、その目的に沿って適正に利用されているものであるか、補助金を交付することによって市民に十分な成果を還元できているのかを常に検証し、十分な成果を得られていない場合は、制度の廃止や補助金の減額、また補助金交付後に補助要件を満たさなくなった場合には、補助金の返還を義務付ける等の制度改正を行なうことも必要と考える

これは交付金にも共通して言えることである。

また、各種財政援助団体での活動や会計処理についても、活動が計画に沿って履行されているか否か、しかるべき決裁区分の中で適正な処理がされているか否かなど、実績報告書や年間の活動内容等を十分に精査した中で、市政運営に効果が期待できるような活動への助言・指導を進めていくことを望む。

3 随意契約について

業務委託において随意契約が多い状況である。事務執行上やむを得ない場合もあるかと思うが、随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。複数の業務を分割して1社に委託している事業が見受けられるが、価格を抑えるためにも、また職員の業務軽減の観点からも、集約して1業務委託として行える業務は見直しを行うよう努められたい。なお、やむを得ず随意契約での事業執行や安価な事業の場合であっても、一社を独占企業とさせないため、複数の事業者から見積を徴する等、競争

原理を働かせ、透明性と公平性の確保に努め、安易に業者を決定することがないように、計画的で適切な契約手続きを執行するように求める。また、特命随意契約においても価格の妥当性について検証しておく必要がある。

4 委託契約について

事業委託については、業務分析調査及び事務事業評価において検証しているが、以降の事業については、評価結果を十分に反映するとともに、必要な人員・単価・時間・社会一般に妥当な価格か否か、さらに市が当事者であるという認識をしっかりと持ち、委託業者と十分に打合等を行い、間違いのないように事業執行を行うよう求める。事業内容を精査する中で、市民や地区の住民が主体的に運営している事業については、地域の自主性を尊重する補助事業に転換する方が効果を得られ、経済的にも安価に運営できるのではないかと考えられる事業がある。少ない予算で大きな成果が得られるよう既存の事業であっても現状で良しとせず、常に検証すべきであるとする。

また、新規事業の執行に当たっては、安易に委託事業とする事なく委託とする事が妥当か否かを慎重に検討していただくとともに、決裁権者及び予算執行担当者は、年間の活動内容や実績報告書等により、委託内容が十分に達成されているか徹底的に検証し、次年度の事業実施時に成果が上がるように努められたい。

なお、工事関連委託については工事内容の精査、委託事業者との内容の確認等を徹底し、必要のない経費支出や適性を欠く支払いをすることのないよう望むものである。

5 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている制度であり、施設運営面のサービス向上により、利用者の利便性の向上が図られることを目的としている。そのため、市は指定管理者と運営に関する協定を結び、その協定に基づいた施設運営が行なわれるように、指定管理者を監督・指導する責務がある。

指定管理者に対して必要な報告書類等を定期的に提出するよう求め、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行ない、目的が十分に達成されているか否かを検証し、完全民営化が望める施設においては対応をし、次年度の事業実施に成果が上がるように努めていくことを希望する。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	88億6,210万6千円
歳 入 額	84億6,946万8千円
歳 出 額	80億5,624万4千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4億1,322万4千円

国民健康保険特別会計は、歳入決算額84億6,946万8千円に対して、歳出決算額80億5,624万4千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	1,910,257,000	1,961,893,174
	使用料及び手数料	1,001,000	1,034,700
	国庫支出金	2,462,000	2,518,000
	県支出金	5,853,538,000	5,418,805,110
	財産収入	431,000	430,410
	繰入金	624,749,000	596,443,071
	繰越金	440,660,000	440,660,950
	諸収入	29,008,000	47,682,998
	合 計	8,862,106,000	8,469,468,413
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	138,600,000	126,401,378
	保険給付費	5,743,654,000	5,263,016,230
	国民健康保険事業費納付金	2,270,854,000	2,270,851,703
	共同事業拠出金	2,000	106
	保健事業費	118,499,000	85,266,193
	基金積立金	300,431,000	300,431,000
	諸支出金	15,387,000	10,277,684
	予備費	274,679,000	0
	合 計	8,862,106,000	8,056,244,294
歳入歳出差引額			413,224,119

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税19億6,189万3千円、県支出金54億1,880万5千円、繰入金5億9,644万3千円、繰越金4億4,066万円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税19億6,011万9千円、退職被保険者等国民健康保険税177万3千円であり、県支出金の内訳は、保険給付費等交付金（普通交付金）52億2,189万8千円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億9,690万7千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費52億6,301万6千円、国民健康保険事業費納付金22億7,085万1千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費45億9,613万4千円、高額療養費6億4,812万9千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,272,599,000	1,339,948,100	1,302,127,564	231,400	37,589,136	97.2%
		滞納繰越分	52,636,000	229,753,012	58,558,880	24,195,452	146,998,680	25.5%
		計	1,325,235,000	1,569,701,112	1,360,686,444	24,426,852	184,587,816	86.7%
	後期高齢者支度金分	現年課税分	412,911,000	434,577,100	422,221,570	75,400	12,280,130	97.2%
		滞納繰越分	16,603,000	72,443,108	18,628,507	7,609,402	46,205,199	25.7%
		計	429,514,000	507,020,208	440,850,077	7,684,802	58,485,329	86.9%
	介護納付金分	現年課税分	148,082,000	155,729,100	150,136,619	0	5,592,481	96.4%
		滞納繰越分	7,250,000	34,440,202	8,446,062	3,972,327	22,021,813	24.5%
		計	155,332,000	190,169,302	158,582,681	3,972,327	27,614,294	83.4%
小 計		1,910,081,000	2,266,890,622	1,960,119,202	36,083,981	270,687,439	86.5%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	110,000	2,023,331	1,149,329	112,581	761,421	56.8%
		計	111,000	2,023,331	1,149,329	112,581	761,421	56.8%
	後期高齢者支度金分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	34,000	625,895	349,381	36,112	240,402	55.8%
		計	35,000	625,895	349,381	36,112	240,402	55.8%
	介護納付金分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	29,000	529,933	275,262	37,763	216,908	51.9%
		計	30,000	529,933	275,262	37,763	216,908	51.9%
小 計		176,000	3,179,159	1,773,972	186,456	1,218,731	55.8%	
合 計		1,910,257,000	2,270,069,781	1,961,893,174	36,270,437	271,906,170	86.4%	
現年課税分		1,833,595,000	1,930,254,300	1,874,485,753	306,800	55,461,747	97.1%	
滞納繰越分		76,662,000	339,815,481	87,407,421	35,963,637	216,444,423	25.7%	

国民健康保険税の収入未済額は、2億7,190万6千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税2億7,068万7千円、退職被保険者等国民健康保険税121万8千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	16,692	5,228,612	313,241

年度末現在の国民健康保険加入者状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加入世帯数(年度末現在)	10,284	10,296	10,477
被保険者数(年度末現在)	16,692	16,864	17,342
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	187,695	186,872	204,572
被保険者1人当り 保険税現年課税分	115,639	113,889	123,590
被保険者1人当り保険給付費	313,241	299,155	317,443

不納欠損事由別状況

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		24,426,852		19,744,531		28,082,698
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		7,684,802		6,269,387		8,752,623
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		3,972,327		2,855,305		4,342,870
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		112,581		2,602		279,795
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		36,112		859		90,607
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		37,763		967		71,210
合 計	2,087	36,270,437	1,808	28,873,651	2,788	41,619,803

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額84億6,946万8千円に対し、歳出総額80億5,624万4千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、2億7,190万6千円で、前年度より7,159万2千円の減少となった。

なお、徴収率は現年課税分97.1%、滞納繰越分25.7%であり、時効により不納欠損になったものは、2,087件で3,627万円であった。

収納率については、現年課税分・滞納過年度分ともに前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであると共に、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、これまでも明確な基準を設け厳正なる対応を行ない、滞納整理対策を講じているようであるが、今後も他会計との連携を密にして早期に接触を図り、粘り強い納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に向けて、より一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予	算	現	額	71億5,038万5千円
歳		入	額	70億2,158万8千円
歳		出	額	66億157万9千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	4億2,000万9千円

介護保険特別会計は、歳入決算額70億2,158万8千円に対して、歳出決算額66億157万9千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 險 料	1,459,875,000	1,415,859,750
	使用料及び手数料	200,000	157,050
	国 庫 支 出 金	1,585,764,000	1,558,216,635
	支 払 基 金 交 付 金	1,717,271,000	1,672,052,362
	県 支 出 金	900,634,000	885,994,042
	財 産 収 入	205,000	204,581
	繰 入 金	1,048,070,000	1,048,069,400
	繰 越 金	438,349,000	438,349,105
	諸 収 入	17,000	2,685,668
	合 計	7,150,385,000	7,021,588,593
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	145,078,000	111,548,274
	保 險 給 付 費	6,182,072,000	6,003,982,263
	基 金 積 立 金	205,000	204,581
	地 域 支 援 事 業 費	306,148,000	270,295,396
	公 債 費	0	0
	諸 支 出 金	215,737,000	215,549,036
	予 備 費	301,145,000	0
	合 計	7,150,385,000	6,601,579,550
歳入歳出差引額			420,009,043

歳入決算の主なものは、支払基金交付金16億7,205万2千円、保険料14億1,585万9千円、国庫支出金15億5,821万6千円、繰入金10億4,806万9千円、県支出金8億8,599万4千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億946万円、保険給付費国庫補助金4億4,875万6千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費60億398万2千円で、全体の90.9%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費54億7,540万2千円、介護予防サービス費9,014万1千円、高額サービス費1億5,120万7千円、特定入所者介護サービス費2億6,386万6千円、高額医療合算介護サービス等費11,668万4千円 等である。

介護保険料徴収状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,337,321,000	1,292,473,260	1,293,869,530	0	△ 1,396,270	1,396,270	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	116,913,000	130,773,650	114,056,650	0	16,717,000	0	87.2%
滞納繰越分 保険料	5,641,000	49,668,320	7,933,570	15,881,180	25,853,570	0	16.0%
合 計	1,459,875,000	1,472,915,230	1,415,859,750	15,881,180	41,174,300	1,396,270	96.1%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料14億7,291万5千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、4,117万4千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料87.2%、滞納繰越分保険料16.0%で全体では96.1%である。

現年度分特別徴収保険料139万6千円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料1,671万7千円と滞納繰越分保険料2,585万3千円で、合計4,117万4千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
令和元年度	1,380	15,199,950	1,380	15,199,950
平成30年度	33	347,260	33	347,260
平成29年度	18	200,600	18	200,600
平成28年度	12	120,270	12	120,270
平成27年度	2	13,100	2	13,100

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在 宅		2,707	4,128,176	1,525,000
施 設		517	1,875,806	3,628,251
合 計	3,188	3,224	6,003,982	1,862,277

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて60億398万2千円であり、年間1人当たりの介護給付費は、186万2千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当り 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当り 保険給付費
令和3年度	20,608	69,062	291,342
令和2年度	20,448	78,189	291,322
令和元年度	20,265	80,468	295,636
平成30年度	20,171	78,950	294,195
平成29年度	20,003	65,432	294,243

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額70億2,158万8千円に対し、歳出総額66億157万9千円であり、歳入歳出差引残額は4億2,000万9千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は4,117万4千円である。

また、不納欠損処分は1,380件で1,519万9千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,306万6千円
歳		入	額	1,248万円
歳		出	額	885万2千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	362万7千円

介護サービス特別会計は、歳入決算額1,248万円に対して、歳出決算額885万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	10,025,000	9,439,040
	繰越金	3,041,000	3,041,219
	合 計	13,066,000	12,480,259
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事業費	9,635,000	8,852,444
	予備費	3,431,000	0
	合 計	13,066,000	8,852,444
歳入歳出差引額			3,627,815

歳入決算額のサービス収入943万9千円については、居宅支援サービス計画費収入である。
歳出決算額の事業費885万2千円については、居宅介護支援事業費である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の決算状況は、歳入総額1,248万円に対して、歳出総額885万2千円であり、歳入歳出差引残額は362万7千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならずに、自立した生活を続けられるよう利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証を行なうことが大切である。予防プランの評価、見直しを徹底し、利用者に適した介護サービスの提供を行なうことにより、介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	16億3,357万8千円
歳		入	額	15億9,331万3千円
歳		出	額	15億7,405万4千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				1,925万9千円

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額15億9,331万3千円に対して、歳出決算額15億7,405万4千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	647,153,000	641,188,140
	使用料及び手数料	120,000	140,700
	繰 入 金	970,359,000	937,655,621
	繰 越 金	13,884,000	13,884,397
	諸 収 入	2,062,000	445,130
	国庫支出金	0	0
	合 計	1,633,578,000	1,593,313,988
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	18,007,000	17,402,971
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,599,760,000	1,556,205,878
	諸 支 出 金	2,061,000	445,530
	予 備 費	13,750,000	0
	合 計	1,633,578,000	1,574,054,379
歳入歳出差引額			19,259,609

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）9億3,765万5千円、後期高齢者医療保険料6億4,118万8千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億6,451万3千円、医療給付費繰入金7億1,460万円、広域連合事務費負担繰入金4,108万9千円、職員給与費等繰入金1,745万2千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15億5,620万5千円で全体の98.8%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

(単位：円)

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
令和3年度	10,547	9,884,594	937,195
令和2年度	10,485	9,493,630	905,449
令和元年度	10,422	9,259,372	888,445

後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

基準日	75歳以上	65歳～74歳	合 計
令和4年4月1日	10,610	92	10,702
令和3年4月1日	10,405	85	10,490
令和2年4月1日	10,378	66	10,444

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.57	99.31
過 年 度			76.00

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保険料未納者	367	4,437,320

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
7割軽減者	4,908	45.9
5割軽減者	1,224	11.4
2割軽減者	840	7.8
5割軽減の被扶養者	36	0.3
合 計	7,008	65.5

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数10,702人(令和4年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額15億9,331万3千円に対し、歳出総額15億7,405万4千円であり、歳入歳出差引残額は1,925万9千円となった。

保険料の滞納額は、前年度より55万2千円余り増加している。後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じると共に、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 農業集落排水特別会計

予	算	現	額	7,085万5千円				
歳	入		額	7,093万3千円				
歳	出		額	4,165万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,927万4千円

農業集落排水事業は、芦川地区における集落排水事業である。

農業集落排水特別会計は、歳入決算額7,093万3千円に対して、歳出決算額4,165万9千円であり、実質収支額は2,927万4千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,703,000	8,783,380
	繰 入 金	38,550,000	38,550,000
	繰 越 金	23,600,000	23,600,441
	諸 収 入	1,000	0
	合 計	70,855,000	70,933,821
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	749,000	729,497
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	17,239,000	11,662,769
	公 債 費	29,268,000	29,267,024
	予 備 費	23,599,000	0
	合 計	70,855,000	41,659,290
歳入歳出差引額			29,274,531

歳入決算額の主なものは、繰入金3,855万円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料878万3千円（現年度分集落排水施設使用料874万4千円、過年度分集落排水施設使用料3万4千円、督促手数料4千円）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,926万8千円（元金2,543万1千円、利子383万5千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,166万2千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業の歳出において、起債の償還が歳出総額の70.2%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が6万1千円余りになっている。公平性の面からも収納対策の見直しを早急に講じられたい。また、公共下水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていただきたい。

(6) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予	算	現	額	1億2,601万5千円					
歳	入		額	1億866万5千円					
歳	出		額	8,454万5千円					
歳	入	歳	出	差	引	残	額	(形式収支)	2,411万9千円
翌	年	度	へ	の	繰	越	財	源	0
実	質	収	支	額	2,411万9千円				

笛吹市境川観光交流センター（寺尾の湯）は、境川町寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額1億866万5千円に対して、歳出決算額8,454万5千円、実質収支額は、2,411万9千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	95,497,000	71,481,953
	使用料及び手数料	6,000,000	12,508,700
	繰越金	24,218,000	24,217,047
	諸収入	300,000	457,321
	合 計	126,015,000	108,665,021
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	99,798,000	84,545,677
	予備費	26,217,000	0
	合 計	126,015,000	84,545,677
歳入歳出差引額			24,119,344

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金7,148万1千円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金）、使用料及び手数料1,250万8千円（境川観光交流センター使用料）である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務に関わる委託料3,800万9千円、施設運営に伴う光熱水費531万5千円、消耗品費203万円、施設周辺整備に係る工事関係委託料119万9千円、工事請負費2,970万8千円である。

業務実績

単位：人

	令和3年度	令和2年度
利用者数	37,650	21,271
笛吹市、甲府市、山梨市、甲州市の市民	33,499	19,007

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、笛吹市境川観光交流センターの運営事業であり、運営5年目で利用者が前年度比で約16,379人増となっている。これまでの利用者の定着と共に、新たな利用者の獲得を目指し、利用状況の検証を継続的に行ないながら、運営方法の見直しは適宜行なっていただきたい。

(7) 森林経営管理特別会計

(単位：円)

予	算	現	額	1,810万4千円				
歳	入		額	1,794万7千円				
歳	出		額	587万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,206万8千円

森林経営管理事業は、平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税が創設され全国の自治体は譲与税を財源に森林整備を行い森林経営管理に特定されている事業である。

森林経営管理特別会計は、歳入決算額1,794万7千円に対して、歳出決算額587万8千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	繰 入 金	13,200,000	13,045,000
	繰 越 金	4,903,000	4,902,300
	財 産 収 入	1,000	29
	合 計	18,104,000	17,947,329
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事 業 費	12,713,000	5,878,840
	基 金 積 立 金	1,000	29
	予 備 費	5,390,000	0
	合 計	18,104,000	5,878,869
歳入歳出差引額			12,068,460

歳入決算額の主なものは、繰入金1,304万5千円（一般会計繰入金）、繰越金490万2千円（前年度繰越金）である。

歳出決算額の主なものは、事業費587万8千円（森林経営管理整備費）である。

【 審 査 意 見 】

本事業は平成31年4月1日に施行され、事業が円滑に進んでいくために制度に対する知見等の共有が重要となります。森林の適切な経営管理を行い、災害防止・地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図り森林の適切な管理を進めていただきたい。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

令和3年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	29,416,000	30,105,765	5,804,616	24,301,149
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	376,000	376,781	88,240	288,541
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,722,000	7,802,233	117,627	7,684,606
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	239,000	246,727	49,800	196,927
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,166,000	22,884,209	403,380	22,480,829
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,124,000	2,122,777	87,765	2,035,012
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,077,000	1,078,383	73,187	1,005,196
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,521,000	8,555,467	1,209,766	7,345,701
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	375,000	374,399	91,850	282,549
合 計	72,016,000	73,546,741	7,926,231	65,620,510

財産区総歳入決算額は、7,354万6千円、総歳出決算額は792万6千円であり、差引残額は6,562万円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,941万6千円				
歳	入	額		3,010万5千円				
歳	出	額		580万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,430万1千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額3,010万5千円、歳出決算額580万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	16,000	15,800
	財 産 収 入	0	141,265
	繰 越 金	26,431,000	26,430,449
	諸 収 入	2,969,000	3,518,251
	合 計	29,416,000	30,105,765
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	8,131,000	5,038,581
	事 業 費	1,976,000	766,035
	予 備 費	19,309,000	0
	合 計	29,416,000	5,804,616
歳入歳出差引額			24,301,149

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	37万6千円				
歳	入	額		37万6千円				
歳	出	額		8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	28万8千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額37万6千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	4,000	3,989
	繰 越 金	282,000	281,752
	諸 収 入	90,000	91,040
	合 計	376,000	376,781
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	208,000	72,740
	事 業 費	103,000	15,500
	予 備 費	65,000	0
	合 計	376,000	88,240
歳入歳出差引額			288,541

工 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	672万2千円				
歳	入	額		780万2千円				
歳	出	額		11万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	768万4千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額780万2千円、歳出決算額11万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科		目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入		分担金及び負担金	90000	90000
		県 支 出 金	1,000	1,856
		財 産 収 入	0	1,079,939
		繰 越 金	6,570,000	6,569,593
		諸 収 入	61,000	60,845
		合 計	6,722,000	7,802,233
科		目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出		総 務 費	373,000	117,627
		事 業 費	589,000	0
		予 備 費	5,760,000	0
		合 計	6,722,000	117,627
歳入歳出差引額				7,684,606

才 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	23万9千円				
歳	入	額		24万6千円				
歳	出	額		4万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	19万6千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額24万6千円、歳出決算額4万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科		目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入		分担金及び負担金	30,000	30,000
		県 支 出 金	1,000	932
		繰 越 金	176,000	175,451
		諸 収 入	32,000	40,344
		合 計	239,000	246,727
科		目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出		総 務 費	97,000	49,800
		事 業 費	3,000	0
		予 備 費	139,000	0
		合 計	239,000	49,800
歳入歳出差引額				196,927

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,316万6千円
歳		入	額	2,288万4千円
歳		出	額	40万3千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				2,248万円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,288万4千円、歳出決算額40万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	438,000	157,301
	繰 越 金	22,585,000	22,584,303
	諸 収 入	143,000	142,605
	合 計	23,166,000	22,884,209
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	1,215,000	399,068
	事 業 費	1,209,000	4,312
	予 備 費	20,742,000	0
	合 計	23,166,000	403,380
歳入歳出差引額			22,480,829

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	212万4千円
歳		入	額	212万2千円
歳		出	額	8万7千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				203万5千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額212万2千円、歳出決算額8万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	2,487
	繰 越 金	2,046,000	2,045,951
	諸 収 入	75,000	74,339
	合 計	2,124,000	2,122,777
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	275,000	87,765
	事 業 費	1,127,000	0
	予 備 費	722,000	0
	合 計	2,124,000	87,765
歳入歳出差引額			2,035,012

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	107万7千円				
歳	入		額	107万8千円				
歳	出		額	7万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	100万5千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額107万8千円、歳出決算額7万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	3,315
	繰 越 金	983,000	982,648
	諸 収 入	91,000	92,420
	合 計	1,077,000	1,078,383
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	251,000	73,187
	事 業 費	120,000	0
	予 備 費	706,000	0
	合 計	1,077,000	73,187
歳入歳出差引額			1,005,196

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	852万1千円				
歳	入		額	855万5千円				
歳	出		額	120万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	734万5千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額855万5千円、歳出決算額120万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	920,000	948,000
	県 支 出 金	2,000	2,172
	繰 越 金	7,538,000	7,537,540
	諸 収 入	61,000	67,755
	合 計	8,521,000	8,555,467
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	757,000	627,952
	事 業 費	1,050,000	581,814
	予 備 費	6,714,000	0
	合 計	8,521,000	1,209,766
歳入歳出差引額			7,345,701

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	37万5千円				
歳	入		額	37万4千円				
歳	出		額	9万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	28万2千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額37万4千円、歳出決算額9万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	3,626
	繰 越 金	272,000	271,647
	諸 収 入	100,000	99,126
	合 計	375,000	374,399
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	118,000	54,100
	事 業 費	49,000	37,750
	予 備 費	208,000	0
	合 計	375,000	91,850
歳入歳出差引額			282,549

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林経営管理事業（特別会計）により関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位. m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,591,555.39	3,833.76	1,595,389.15
普通財産	1,554,889.94	△ 4,095.39	1,550,794.55
合 計	3,146,445.33	△ 261.63	3,146,183.70

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	15,628.22	△ 369.08	15,259.14
	非木造	249,436.93	2,453.24	251,890.17
	小 計	265,065.15	2,084.16	267,149.31
普通財産	木 造	142.45	0.00	142.45
	非木造	912.00	444.00	1,356.00
	小 計	1,054.45	444.00	1,498.45
小 計	木 造	15,770.67	△ 369.08	15,401.59
	非木造	250,348.93	2,897.24	253,246.17
合 計		266,119.60	2,528.16	268,647.76

令和3年度中における増減は、土地261.63m²の減、建物2,528.16m²の増となっている。

土地については、旧久保田住宅普通財産に異動等があった。また建物に関しては、旧八代農産物加工センター普通財産の異動等による変動である。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	1,418,509.26	△ 151,824.85	1,266,684.41	37,908.65	△ 3,220.65	34,688.00
分 収	354,300.00	△ 81,142.00	273,158.00	1,967.65	659.35	2,627.00
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,772,809.26	△ 232,966.85	1,539,842.41	39,876.30	△ 2,561.30	37,315.00

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	15,000	0	15,000
(社) 山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社) 山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社) 山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社) 山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社) 山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社) 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財) 山梨県暴力追放県民会議出捐金	8,145	0	8,145
(更) 山梨県更生保護協会出捐金	2,923	0	2,923
(財) 山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
(財) やまなし産業支援機構出捐金	16,766	0	16,766
(財) リパーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財) 山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財) 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財) 山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財) 地域活性化センター出捐金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,109,637	0	3,109,637

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金
基金集計表

(単位 円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	903,141,287	△ 902,245,287	896,000
	現 金	2,825,562,605	903,141,287	3,728,703,892
	計	3,728,703,892	896,000	3,729,599,892
笛吹市 減債基金	債 権	1,100,715,983	△ 1,097,783,197	2,932,786
	現 金	692,098,108	1,100,715,983	1,792,814,091
	計	1,792,814,091	2,932,786	1,795,746,877
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	1,884,417,599	△ 300,280,883	1,584,136,716
	有 価 証 券	900,000,000	0	900,000,000
	現 金	1,146,273,181	△ 115,582,401	1,030,690,780
	計	3,930,690,780	△ 415,863,284	3,514,827,496
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000,000	0	1,130,000,000
	現 金	23,021,328	0	23,021,328
	計	1,153,021,328	0	1,153,021,328
笛吹市 北野福祉基金 カナル電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)	0	(195,313株) 年度末株価2,342円/株
笛吹市みさかふれあ い交流センター運営 基金	債 権	25,000	△ 9,628	15,372
	現 金	50,396,519	25,000	50,421,519
	計	50,421,519	15,372	50,436,891
笛吹市し尿処理施設 整備基金	債 権	11,000	△ 8,490	2,510
	現 金	111,861,549	11,000	111,872,549
	計	111,872,549	2,510	111,875,059
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,269,377	△ 141,342	10,128,035
	現 金	395,935,771	10,269,377	406,205,148
	計	406,205,148	10,128,035	416,333,183
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438,000	0	12,438,000
笛吹市青楓美術館運 営基金	現 金	2,496,500	0	2,496,500
笛吹市国民健康保険 財政調整基金	債 権	144,635	300,286,365	300,431,000
	現 金	690,086,192	144,635	690,230,827
	計	690,230,827	300,431,000	990,661,827
笛吹市 介護保険基金	債 権	4,803	199,778	204,581
	現 金	439,378,000	4,803	439,382,803
	計	439,382,803	204,581	439,587,384

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	23,591,000	△ 25,061,583	△ 1,470,583
	現 金	151,345,505	23,591,000	174,936,505
	計	174,936,505	△ 1,470,583	173,465,922
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	184,938	△ 13,094,396	△ 12,909,458
	現 金	258,850,417	184,938	259,035,355
	計	259,035,355	△ 12,909,458	246,125,897
笛吹市 地域振興基金	債 権	12,844,205	22,144,711	34,988,916
	有 価 証 券	4,761,000,000	160,890,000	4,921,890,000
	現 金	148,046,617	△ 148,045,795	822
	計	4,921,890,822	34,988,916	4,956,879,738
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債 権	119,985	14,219,757	14,339,742
	現 金	579,975,446	119,985	580,095,431
	計	580,095,431	14,339,742	594,435,173
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,004.55	0.00	4,004.55
	そ の 他	11,206.00	△ 927.00	10,279.00
	計	42,328.55	△ 927.00	41,401.55
笛吹市まちづくり基金	債 権	1,152,496,245	891,181,252	2,043,677,497
	現 金	504,472,993	1,152,842,256	1,657,315,249
	計	1,656,969,238	2,044,023,508	3,700,992,746
森林経営管理基金	債 権	8,991,000	△ 8,990,971	29
	現 金	1,471,000	8,991,000	10,462,000
	計	10,462,000	29	10,462,029
債権・現金・有価証券合計	債 権	5,096,957,057	△ 1,119,583,914	3,977,373,143
	現 金	8,033,709,731	2,936,413,068	10,970,122,799
	有 価 証 券	6,791,000,000	160,890,000	6,951,890,000
	合 計	19,921,666,788	1,977,719,154	21,899,385,942
人口一人あたりの積立金	令和2年度末	291,103円	令和3年度末	322,017円

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金

R2 = 令和2年度末債権・現金・有価証券合計 ÷ R3. 3. 31現在の住民基本台帳登録者 (68,435人)

R3 = 令和3年度末債権・現金・有価証券合計 ÷ R4. 3. 31現在の住民基本台帳登録者 (68,007人)

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権11億1,958万3千円の減、現金29億3,641万3千円の増、全体として19億7,771万9千円の増であった。

基金の残額合計が増となった主なものは、笛吹市観光施設整備基金が1,012万8千円の増、笛吹市国民健康保険財政調整基金が3億43万1千円、笛吹市介護保険基金が20万4千円の増、笛吹市まちづくり基金20億4,402万3千円の増、等である。

2. 物品

(1) 一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
特殊機	0	11	11	水中ポンプ	1	0	1
展示ケースなど	10	0	10	その他の機器	3	0	3
金庫	3	0	3	蓄電池（バッテリー）	1	0	1
はしご	1	0	1	冷蔵庫	2	0	2
特殊作業台	0	1	1	食器洗浄機	0	1	1
その他の台	0	1	1	その他電気機器	4	0	4
流し台	2	0	2	冷凍冷蔵庫	3	0	3
展示台	2	0	2	プロジェクター機器	2	0	2
調理用器具	10	0	10	スピーカー	1	0	1
釜	9	2	11	モニター	1	0	1
洗米器	1	0	1	消防用ポンプ	2	0	2
調理機	13	0	13	救命機器	3	0	3
オープン	15	0	15	その他の救命器	11	0	11
炊飯器	3	2	5	油圧救助器具	2	0	2
食器消毒保管機	62	1	63	自動体外式除細動器	8	0	8
フライヤー	1	0	1	コンピューター機器	4	2	6
その他器具	101	0	101	パソコン	20	1	21
給食用具	10	0	10	サーバー	44	0	44
皿洗機	12	0	12	プリンター	1	1	2
冷暖房併用器	1	0	1	ハードディスク	0	1	1
エアコンディショナー	2	0	2	パソコン周辺機器	7	0	7
スポーツ用具	2	0	2	ネットワーク機器	32	0	32
各種スポーツ関連器具	18	0	18	普通乗用	27	0	27
滑り台	2	0	2	普通貨物	8	0	8
ピアノ	5	0	5	軽乗用	21	△ 1	20
その他用具	1	0	1	軽貨物	63	△ 2	61
その他の器具	1	0	1	バス	8	0	8
印刷機	10	4	14	消防車	114	0	114
投票用紙読取分類機	13	1	14	救急車	6	0	6
時計	1	0	1	散水車	1	0	1
計数器	9	0	9	トラクター	5	0	5
その他測定器	1	0	1	配膳車	9	0	9
医療用機器	1	0	1	除雪機	2	0	2
医療用測定器	4	0	4	防護服	5	0	5
暗視野装置	1	0	1	その他	27	0	27
生ゴミ処理機	9	0	9	掛図（掛軸）	1	0	1
その他機器	1	0	1	絵画	23	0	23
草刈機	0	1	1	彫刻	2	0	2
芝刈機	2	0	2	模型など	13	0	13
チェンソー	1	0	1	物置	1	0	1
EM拡大活性液製造装置	1	0	1	倉庫	3	0	3
土木器具	1	0	1				

(2) 学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1	0	1	ポータブルアンプ	1	0	1
演台	2	0	2	その他の放送用教材	1	0	1
スチール収納庫	1	0	1	焼窯 (含 七宝電気炉)	1	0	1
木製収納庫	5	0	5	書架	2	0	2
耐火金庫・書庫	3	0	3	飼育用具 (含 飼育小屋・サークル)	1	0	1
食器戸棚	4	0	4	バスケットボール用具	4	0	4
物置	2	0	2	防球ネット	1	0	1
どん帳類	3	0	3	大鏡	1	0	1
暗幕	2	0	2	サッカー用品	1	0	1
印刷機	17	△ 5	12	吹奏楽用品	6	0	6
丁合機	5	△ 1	4	野球用品	1	0	1
実験台 (机)	3	0	3	その他のクラブ用品	1	0	1
ひな壇・合唱台	3	0	3	体育科教具	1	0	1
天幕 (テント)	1	0	1	ベッド	2	0	2
ピアノ (含 自動演奏装置)	22	0	22	人体解剖模型	1	0	1
電子ピアノ	1	0	1	コルクプレス	9	0	9
ピアノ運搬車	1	0	1				
チューバ	1	0	1				
食器消毒保管庫	27	0	27				
牛乳保管庫	8	0	8				
食器洗浄機	5	0	5				
調理台	3	0	3				
流し台 (シンク)	1	△ 1	0				
その他の給食一般備品	3	0	3				
焼物器 (コンベンションオープン)	6	0	6				
合成調理器	2	0	2				
フードカッター・フードスライサー	5	0	5				
冷凍冷蔵庫	6	0	6				
その他の給食機械	3	0	3				
回転釜	9	△ 3	6				
万能調理釜	7	0	7				
まな板・包丁殺菌庫	1	0	1				
給食運搬車	1	0	1				
フライヤー	1	0	1				
炊飯器	4	0	4				
ミキサー	1	0	1				
ほぐし機	1	0	1				
プロジェクター	4	0	4				
放送設備一式	6	0	6				

主要備品 (取得価格50万円以上) について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	11,206.00	m ²	△ 927.00	m ²	10,279.00	m ²
		合 計	42,328.55	m ²	△ 927.00	m ²	41,401.55	m ²
		(購入額)	361,669	千円	△ 10,000	千円	351,669	千円
債 権		120	千円	14,220	千円	14,340	千円	
現 金		579,975	千円	120	千円	580,095	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		580,095	千円	14,340	千円	594,435	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		941,764	千円	4,340	千円	946,104	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

令和3年度では、決算年度中あわせて434万円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。